

令和 7 年度

# 事 業 報 告



学校  
法人 至学館

## I 法人としての事業報告（重点課題）

|                               |   |
|-------------------------------|---|
| 1. 経営ガバナンスの確立                 | 1 |
| 2. 財政基盤の確立                    | 1 |
| 3. 施設・設備管理の進捗状況               | 4 |
| 4. 教職員の職場環境等の充実               | 4 |
| 5. 私学法改正施行に伴う寄附行為の変更等         | 4 |
| 6. ステークホルダー等に対する説明責任と情報の公開・発信 | 4 |
| 7. 教職員の安全管理・健康管理              | 4 |
| 8. 高年齢者の活躍促進                  | 4 |
| 9. 事務職員の資質向上促進                | 5 |
| 10. 内部監査規程の新設                 | 5 |
| 11. 学園創立 120 周年記念事業           | 5 |

## II 至学館大学の事業報告

|                              |    |
|------------------------------|----|
| 1. 改組及びこども健康・教育学科の新コース設定について | 6  |
| 2. 教学運営の重点課題                 | 7  |
| 3. 人間力開発センターについて             | 15 |
| 4. 大学院について                   | 18 |
| 5. 研究の促進                     | 20 |
| 6. 学生支援の強化と充実                | 23 |
| 7. 学生の受け入れ                   | 25 |
| 8. 学生の進路支援対策                 | 35 |
| 9. 施設・設備の整備                  | 37 |
| 10. 産官学地域連携の推進               | 39 |
| 11. 国際化の推進                   | 41 |
| 12. IR 事業                    | 46 |

## III 至学館高等学校の事業報告

## IV 至学館大学附属幼稚園の事業報告

## V 人事関係

|         |    |
|---------|----|
| 1. 教職員数 | 66 |
|---------|----|

## VI 各校状況

|         |    |
|---------|----|
| 1. 設置学校 | 66 |
|---------|----|

## VII 設置校別学生・生徒・園児数の推移一覧表

|                   |    |
|-------------------|----|
| 1. 設置校別学生数等の推移一覧表 | 67 |
|-------------------|----|

## VIII 経年比較

|              |    |
|--------------|----|
| 1. 貸借対照表     | 68 |
| 2. 事業活動収支計算書 | 68 |
| 3. 資金収支計算書   | 69 |

|       |    |
|-------|----|
| 附属明細書 | 70 |
|-------|----|

## I. 法人としての事業報告（重点課題）

### 1. 経営ガバナンスの確立

各理事の権限と責任に基づく「管理運営機能の充実」、および理事会と教学運営組織による「迅速・的確な意思決定システムの構築」を目標に掲げ、本年度は以下の取り組みを行った。

- (1) 改正私学法への対応と、寄附行為の大幅な見直し 近年の学校法人ガバナンス改革の動向、および令和7年4月施行の改正私立学校法を見据え、本学の統治体制を抜本的に見直した。「執行と監視・監督の分離」を基本原則とし、理事・理事会、監事、評議員会の三者における権限の明確な整理・分配を行うため、寄附行為の大幅な改定を完了した。特に当年度からは、寄附行為第14条第5項に基づき「業務執行理事（3名）」を新たに選任・配置した。これにより、業務執行ラインにおける責任の明確化と、管理運営体制の更なる強化を図った。
- (2) 教職協働による迅速な意思決定体制の運用 大学運営の中核として「運営協議会」および「UD委員会」を効果的に機能させ、教学組織と事務組織が一体となった連携体制を維持した。同協議会は定期開催に加え、突発的な事案にも随時対応し、本年度は計8回開催。情報共有の徹底と、理事長・学長を補佐する迅速な意思決定を行った。
- (3) ガバナンス・コード＜第2.0版＞への適合と情報公開 令和7年4月から運用が開始された「私立大学ガバナンス・コード＜第2.0版＞」に基づき、本学の全統治システムについて厳格な適合性点検を実施した。点検結果は大学ホームページにてすべて公表し、経営の透明性の向上と社会への説明責任を果たした。

### 2. 財政基盤の確立

#### (1) 学納金収入

昨年度に比べ、大学は新学科が完成年度を迎え学生数が増加したことにより増額、高校は在籍生徒数増により増額、幼稚園は在籍園児数減により減額となった。この結果、学納金収入全体では前年度比3,669万円増の28億865万7,150円となった。今後については、引き続き大学、高校、幼稚園のいずれも定員確保および収入拡大に取り組むこととしている。

#### 【寄付金収入】

884万1,310円となった。

#### 【補助金収入】

高等教育の修学支援新制度のうち、多子世帯への支援が始まったこともあり、昨年度より2億98万円増の11億2,270万916円となった。

#### 【研究活動等（外部資金）】

大学の研究活動においては、科学研究費補助金19件（869万円）、受託研究等1件（180万円）を獲得した。また、大学のAD（アスレティック・デパートメント）では、アスリートへの栄養サポートの契約企業から201万5,000円の収入実績があった。

#### (2) 支出について

令和7年度事業として大学は学飲ホール排水管修繕工事、高校は1階西側トイレ改修工事、電子黒板設置とそれに伴う教壇撤去工事、体育館空調工事、スクールバス購入、幼稚園は北側2Fトイレ改修工事等を実施した。

#### 【年次別資金確保計画（中期目標・中期計画書比）】

（金額単位：万円）

| 令和7年度 | ①収入     | ②支出<br>(恒常的経費) | ③年次別<br>設備等事業 | 差異<br>①－②－③ |
|-------|---------|----------------|---------------|-------------|
| 計 画   | 413,600 | 380,000        | 14,510        | 19,090      |
| 実 績   | 426,959 | 411,326        | 12,318        | 3,315       |

#### (3) 中長期計画の見直しについて

現状では、現在の計画に基づき進めている特定資産への組入れが厳しい状況であるため、令和7年度に現在の中長期計画の見直しを行い、その計画に基づき施設・設備の改修資金、退職給与引当金等の特定資産への組入れ計画を改めて策定し、財政状況の改善に取り組む。

【令和7年度 設備等事業計画・実績】

(金額単位：万円)

| 年度    | 部門  | 区分   | 計画内容                                                   | 予算     | 実績             |
|-------|-----|------|--------------------------------------------------------|--------|----------------|
| 令和7年度 | 大学  | イベント | ・120周年記念事業                                             | 2,200  | 861            |
|       |     | 施設関係 | ・2001号館屋上防水工事<br>・9000号館周辺及びテニスコート周辺の防草<br>・学飲ホール排水管工事 | 1,500  | 2,284          |
|       |     | 設備関係 | ・経営管理局PC更新<br>・証明書発行システム更新                             | 3,270  | 1,155<br>1,333 |
|       | 高校  | サービス | ・放課後学習サービス導入                                           | 3,000  | 2,310          |
|       |     | 施設関係 | ・空調機器の更新                                               | 1,700  | 979            |
|       |     | 設備関係 | ・電子黒板更新<br>・トレーニングルーム機器更新                              | 1,520  | 1,556<br>500   |
|       | 幼稚園 | 施設関係 | ・北館トイレ改修工事                                             | 1,320  | 1,320          |
|       | 年度計 |      |                                                        | 14,510 | 12,318         |

(4) 財務比率について

過去5年間の貸借対照表及び事業活動収支計算書の各関係比率は、以下のとおりである。

本学園の収入のほぼ90%が学生生徒納付金と補助金であり、学生・生徒・園児数により収入は概ね決定する。また、今後の施設改修資金を確保するためには、人件費依存率の引き下げ、経常収支差額比率の向上を目標としながら、持続性のある事業計画の策定が必要である。

① 貸借対照表関係比率

| No. | 比率名           | R03    | R04    | R05    | R06    | R07    |
|-----|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1   | 固定資産構成比率      | 84.2%  | 85.1%  | 85.6%  | 84.5%  | 84.6%  |
| 2   | 有形固定資産構成比率    | 63.3%  | 64.6%  | 64.8%  | 63.8%  | 63.0%  |
| 3   | 特定資産構成比率      | 16.7%  | 16.2%  | 16.2%  | 16.1%  | 16.1%  |
| 4   | 流動資産構成比率      | 15.8%  | 14.9%  | 14.4%  | 15.5%  | 15.4%  |
| 5   | 固定負債構成比率      | 8.6%   | 8.4%   | 8.2%   | 8.0%   | 7.7%   |
| 6   | 流動負債構成比率      | 6.3%   | 6.3%   | 6.0%   | 5.9%   | 6.1%   |
| 7   | 内部留保資産比率      | 19.2%  | 19.0%  | 19.7%  | 20.6%  | 21.2%  |
| 8   | 運用資産余裕比率      | 90.3%  | 88.9%  | 88.1%  | 92.0%  | 85.4%  |
| 9   | 純資産構成比率       | 85.1%  | 85.3%  | 85.8%  | 86.1%  | 86.2%  |
| 10  | 繰越収支差額構成比率    | -40.5% | -45.0% | -48.2% | -48.8% | -50.3% |
| 11  | 固定比率          | 99.0%  | 99.8%  | 99.8%  | 98.1%  | 98.1%  |
| 12  | 固定長期適合率       | 89.9%  | 90.9%  | 91.1%  | 89.8%  | 90.1%  |
| 13  | 流動比率          | 249.0% | 236.1% | 240.4% | 262.5% | 253.7% |
| 14  | 総負債比率         | 14.9%  | 14.7%  | 14.2%  | 13.9%  | 13.8%  |
| 15  | 負債比率          | 17.5%  | 17.2%  | 16.5%  | 16.1%  | 15.9%  |
| 16  | 前受金保有率        | 294.2% | 296.5% | 315.4% | 341.8% | 315.6% |
| 17  | 退職給与引当特定資産保有率 | 39.7%  | 37.5%  | 36.9%  | 35.6%  | 34.2%  |
| 18  | 基本金比率         | 98.1%  | 98.8%  | 99.1%  | 99.3%  | 99.6%  |
| 19  | 減価償却費率        | 59.6%  | 60.3%  | 61.6%  | 62.7%  | 63.9%  |
| 20  | 積立率           | 49.6%  | 46.8%  | 45.2%  | 44.9%  | 44.3%  |

No. 8の運用資産余裕比率は、運用資産から外部負債（借入金等の外部に返済を迫られるもの）を差し引いた金額が、事業活動収支計算書の事業活動支出の何倍に相当するかを示す比率で、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対して、どの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。今期は85.4%の実績で、令和元年以降の指標は概ね安定した比率を維持している。

No. 10の繰越収支差額構成比率は、繰越収支差額の「負債及び純資産の合計額」の占める構成割合であり、支出超過を示している。

No. 16の前受金保有率は、大学の新設学科が完成年度を迎え、且つ堅調に定員確保していることにより、安定した比率を維持している。

No. 18の基本金比率は他人資本（借入金）の比率が低いことから、直近では99.6%と高い比率を維持している。

#### 【定員目標・実績】

| 令和7年度目標                                                                   | 令和7年度実績                                                                               | 定員差異                                                     |
|---------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|
| 大学院 22名<br>大学 1,738名<br>高校 1,650名<br>幼稚園 275名<br>※目標は各設置校の定員数の<br>1.1倍を設定 | 大学院 32名<br>大学 1,674名<br>（定員1,580名）<br>高校 1,689名<br>（定員1,320名）<br>幼稚園 230名<br>（定員276名） | 大学院 +12名<br>大学 +94名<br>高校 +369名<br>幼稚園 ▲46名<br>法人計 +429名 |

#### ②事業活動収支計算書関係比率

| No. | 比率名        | R03    | R04    | R05    | R06    | R07    |
|-----|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1   | 人件費比率      | 67.9%  | 67.9%  | 64.7%  | 63.3%  | 62.1%  |
| 2   | 人件費依存率     | 94.4%  | 88.9%  | 92.1%  | 90.8%  | 94.1%  |
| 3   | 教育研究経費比率   | 25.7%  | 28.8%  | 28.5%  | 27.3%  | 30.4%  |
| 4   | 管理経費比率     | 9.1%   | 8.2%   | 9.9%   | 8.3%   | 9.1%   |
| 5   | 借入金等利息比率   | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%   | 0.0%   |
| 6   | 事業活動収支差額比率 | -2.8%  | -5.2%  | -3.3%  | 2.1%   | -0.9%  |
| 7   | 基本金組入後収支比率 | 104.4% | 110.8% | 106.8% | 102.4% | 103.4% |
| 8   | 学生生徒等納付金比率 | 67.4%  | 71.4%  | 70.3%  | 69.7%  | 66.0%  |
| 9   | 寄付金比率      | 0.4%   | 0.3%   | 0.2%   | 0.5%   | 0.3%   |
| 10  | 経常寄付金比率    | 0.2%   | 0.1%   | 0.1%   | 0.4%   | 0.2%   |
| 11  | 補助金比率      | 23.0%  | 22.1%  | 23.4%  | 24.1%  | 26.5%  |
| 12  | 経常費補助金比率   | 22.9%  | 21.8%  | 23.2%  | 23.2%  | 26.4%  |
| 13  | 基本金組入率     | 1.6%   | 5.6%   | 3.3%   | 4.4%   | 2.4%   |
| 14  | 減価償却額比率    | 7.0%   | 6.6%   | 6.8%   | 7.0%   | 6.4%   |
| 15  | 経常収支差額比率   | -2.6%  | -4.9%  | -3.2%  | 1.1%   | -1.7%  |
| 16  | 教育活動収支差額比率 | -2.9%  | -5.3%  | -4.3%  | -0.2%  | -2.4%  |

No. 1の人件費比率について、令和4年度まで上昇傾向であったが、令和5年度からは低下に転じている。

No. 6の事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合を示す事業活動収支差額比率、No. 15の経常的な収支バランスを表す比率経常収支差額比率は、マイナスに転じている。

No. 16の本業である教育活動の収支バランスを表す教育活動収支差額比率は、5期連続でマイナスとなっている。

### 3. 施設・設備管理の進捗状況

教育研究、学修環境のさらなる向上と学生・生徒・園児ファーストを掲げ、施設・設備の整備改修等について、主に下記の通り実施している。

・令和7年度の主な施設・設備の進捗状況（中期計画比較は各設置校に記載）

- (1) 学飲ホール排水管修繕工事
- (2) 2001号館屋上の防水工事
- (3) 1000号館1F、8000号館B2F、5000号館全体のLED化工事
- (4) 9000号館トイレ改修工事
- (5) 高等学校 廊下等共用部分のLED化工事
- (6) 高等学校 体育館の教員用シャワー室改修工事
- (7) 附属幼稚園北館2Fトイレ全面改修工事

### 4. 教職員の職場環境等の充実

働き方改革関連法の成立による、「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置の基準」に基づく、年次有給休暇の5日以上取得について、全教職員が取得している。法人全体での有給休暇取得率は約66%の実績となった。

また、令和7年度の育児・介護休業法改正を受け、本学においても規程改正を行った。特に子の看護休暇において、取得要件の拡大（入（園）学式、卒園式でも休暇申請可能）とともに取得件数も増加している。育児休業についても、令和7年度に出生届が出された6名の教職員（大学3名、高校2名、幼稚園1名）の全員が育児休業を取得し、100%の取得率となった。

### 5. 私学法改正施行に伴う寄附行為の変更等

令和7年4月の私学法全面改正に伴い寄附行為の変更手続きをするとともに、各設置校との連携をより密にするため、新たに3名の理事を業務執行理事として選出した。

### 6. ステークホルダー等に対する説明責任と情報の公開・発信

情報公開・発信について、開かれた学校運営や社会的な責任の履行を念頭に運営を心掛けている。各設置校の理念・目的、教育目標と、それに伴う教育・研究活動や、財務情報、その他現状の取組等について、主にホームページへ掲載するなどし、積極的に情報公開を行っている。また、同窓会や教育後援会と定期的に情報交換を実施するなどし、客観的な評価の受入れを行い課題・改善点の抽出を実践している。

### 7. 教職員の安全管理・健康管理

教職員の健康管理面では、健康診断を大学・附属幼稚園は3月、高等学校は6月に実施、ストレスチェックは全設置校共に6月に実施している。

安全管理面では、講義室、共用部分等について、環境整備および防災の観点から、総務課員を主として毎月1回程度、放置物等がないか定期的に見回り・確認を行い整理・整頓を行っている。

大府キャンパスでは全学生、教職員参加の避難訓練を5月に実施した。

令和2年度より取り組んでいた、学内のPCR検査について、新型コロナウイルスの第5類への移行に現在は実施していないが、常に対応可能な体制を持続している。

### 8. 高年齢者の活躍促進

改正高年齢者雇用安定法が令和7年4月1日に施行されたことに伴い、65歳までの就業機会を確保するための措置が義務化され、70歳までの措置が努力義務となった。本学園では、定年規程第3条（定年の年齢）及び第5条（定年後の再雇用）において運用されている。

具体的の方針施策の検討段階であるが、働く意欲のある高年齢者の能力を発揮できるよう、国の動向等も注視し、具現化していく方針である。

## 9. 事務職員の資質向上促進

本学園の事務職員のスキルアップを目的として、幅広く自己啓発を推奨している。その一環として、令和7年度では外部通信教育受講5名、外部資格試験受験10名、外部研修受講1名の実績となった。また、国家資格に5名の合格実績であった。その内訳はキャリアコンサルタント2名、第一種衛生管理者資格2名、ITパスポート資格1名。

また、衛生管理責任者、危険物取扱者については、資格取得支援と職員のモチベーション向上のため、当該資格取得の手当てを支給している。

## 10. 内部監査規程の新設

学園のガバナンス強化の一環として、内部監査を円滑かつ効果的に推進するために、今年度に内部監査規程を新設した。

この規程に基づき、監事又は公認会計士とより緊密に連携し、改正私学法に則った運営を確立していく方針である。

令和7年度は、科学研究費補助金はじめ外部資金、教員研究費に関する監査及び教員研究費による購入備品の点検等について、従来の手法をブラッシュアップさせた形で実施した。さらに、至学館大学の経営管理局職員を対象とし、Web上で「セルフチェック型点検評価リスト」に基づく調査を実施した。これらについて、来年度以降、各設置校へ拡充していく予定としている。

## 11. 学園創立120周年記念事業

本学園の創立120周年にあたり、伝統を次なる推進力とし、建学の理念「人間力の涵養」のもと、教育活動を通じてさらなる発展を目指すことを目的に、主に下記の取り組みを実施した。

(1) 至学館オリジナル「金メダルTシャツ」の制作

(2) 設置校協業による「大運動会」の開催

令和7年10月27日（月）にスポーツ・サイエンス・センターにて開催した。大学院生、大学生、高校生、幼稚園児、教職員、そして卒業生が一体となって各競技を真剣に取り組んだ。

(3) アスリート向けレシピ本「アスリートのためのラクラク！本気ごはん」の刊行

健康科学部栄養科学科SNST（スポーツ栄養サポートチーム）の学生による提案から生まれました。トップアスリートを目指す学生たちの「もっと早く栄養のことを知りたかった」という切実な声を反映した。

(4) 記念講演会「Future of Sports」の開催

令和7年11月1日（土）、大府市役所多目的ホールにて開催しました。講師にWorld Academy of Sport CEOのChris Solly（クリス・ソリー）氏を招き、教育とスポーツを通じて世界中の個人や社会を力づけるビジョンについて、講演を開催した。

(5) 至学館ピンバッジのリニューアル

学園（至学館）の「ピンバッジ」を、高級感のある合成七宝仕様へとリニューアルを行った。

## Ⅱ．至学館大学の事業報告

### 1. 改組及びこども健康・教育学科の新コース設定について

令和4年4月に開設した「体育科学科」は令和7年度が完成年度であった。また、令和6年度からこども健康・教育学科に「こどもアミューズメントコース」を開設した。

体育科学科には「競技スポーツコース」、「トレーナーコース」、「スポーツ教育コース」の3コースを設けており、令和7年度卒業生にはそれぞれのコース修了者に認定証とバッジを授与した。また、体育科学科の基礎となる健康スポーツ科学科も「スポーツコーチングコース」、「ヘルスエクササイズコース」、「スポーツプロデュースコース」の3コースを設けており、それぞれの修了者に認定証とバッジを授与した。両学科ともコース修了認定と進路との関係を調査し、今後の教育の充実について検討を継続することとしている。

こども健康・教育学科に新設した「こどもアミューズメントコース」は、3年次から本格的な展開となることから、現在のところ暫定的な希望状況を調査しながら展開している。

体育科学科は、「アスレティックトレーナー」の資格課程が改定されたため、日本スポーツ協会が示す新課程に合わせて、カリキュラム改定を実施し、令和8年度からは新カリキュラムになっている。

### 2. 教学運営の重点課題

#### (1) 教育活動に関する内部質保証について（前年度の継続）

大学においては、それぞれのディプロマ（学位授与）、カリキュラム（教育課程編成・実施）、アドミッション（入学者受入）に係る3つのポリシーに基づいた教育活動の実践状況と成果について、毎年度、定期的な自己点検・評価を行うこととしており、この内部質保証に関する取り組みは令和7年度も実施した。特に第4期認証評価（令和10年度受審）を見据えて、令和7年度は「問題点の洗い出し」をテーマに行った。令和8年度は「問題点の解消・対策」、令和9年度は「完成形での運営」を目指している。

自己点検・評価は、「至学館大学の内部質保証を図るための大学運営システム」（内部質保証に関するシステム：PDCAサイクル）の実効を図るために、自己啓発委員会と自己点検・評価実施委員会、及びその下部組織として設置された9つの点検・作業部会が、それぞれ点検・評価を行い、各学科や各種委員会等と連携しながら必要な改善・改革を継続的に取り組んでいる。特に、令和6年度は、自己点検・評価に使用する報告書のフォーマット及び規程を改正し、作業の簡略化・持続可能な運営体制の検討等を行い、令和7年度は新方式により自己点検・評価を行った。

全国的な18歳人口の減少傾向にほぼ比例して、本学の志願者数はこれまで減少傾向を示して来た。一方、退学者については令和5年度にやや多い状況が発生し、令和6年度から出席・成績不振者（GPA、取得単位数、出席状況等に問題のある学生）に対して就学状況連絡を保護者宛に行い協力を要請する対策を講じてきた。令和6年度及び令和7年度は若干退学者数が減少しているが、今後も本対策を継続しつつ、学科の状況に対応したさらなる対策を検討する必要があると考えている。

大学基準協会へ提出した改善報告書の評価において、一つの継続課題が付された。それは学部「学習成果達成度評価」である。この課題は学位授与方針にかかる学生の達成度を評価する方法の確立である。この取組は第2期認証評価からの本学の課題であるが、当初は学生の自己評価によって達成度を評価させ、教員がそれを修正・再指導することで学位授与の判定を行うという方針であった。しかし、学生の自己評価には、意識の高い学生ほど自分に厳しく、意識の低い学生ほど自分に甘いという傾向が強く表れていた。その後、数回にわたり調査項目・内容等の検討を重ねてきたが、検討は1年間隔でしかできない上、途中でコロナ禍があり、授業形態が大きく変化し、コロナ対応に追われたこともあって、なかなか進展しなかった。その後、令和3年には新たな調査方法を模索するため基礎調査を実施し、学生の回答方法・文言などを検討し、令和5年度にループリック方式の試行テストを実施した。令和6年度に検討した結果、ループリック方式では学生自身の状況がある程度説明されているが、自己評価点にはやはり学生の意識が強く影響していることが分かった。よって、令和7年度の実施では自由記述のみを行わせ、その自由記述を参考に、卒業研究指導教員が日ごろの学生生活、成績、卒業論文（取組や内容）等を総合評価する方式により取り入れることとした。教員による評価は学位授与方針の内、学部に関する内容は「人間力」、学科に関する内容は「専門力」として、それぞれについて学位授与水準に達し

ている場合は認定するという方法である。令和7年度はこの方法の練習期とし、令和8年度卒業生から本格実施とする。令和8年度は学年暦に調査実施時期を明示した。春のオリエンテーション及び後期開始時に本調査について説明を行い、年度末（1月下旬）に調査（Google フォームを利用した自由記述調査）を実施、各指導教員の評価を教務委員会へ提出し、卒業認定と同時に学位授与認定も行うこととした。以上により、本学における学習成果達成度の評価方針は、学生が行う自由記述とそれを含めた教員による総合評価を上記の手順で行うということになる。これで本学における学修成果達成度評価の実施・運営体制が確立できることになるが、依然課題が残ることは確実であり、4年後の改善を視野に入れながら今後運営して行くことになる。

「教職課程に関する自己点検・評価の実施」について、規程を見直したところ実施時期が決められていなかったため改定する必要がある。令和8年度は、規程全体の見直しを兼ねて改訂することとする。

## 【重点課題】

### ① 教育（学修）成果の評価等について（前年度の継続）

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）の達成度を評価する取組については、上述した方法により、今後も取り組んで行く方針。

授業評価アンケートについては、令和5年度から新方式による取組を行っている。その結果、概ね良好な状況（改善する必要性は低い状況）であるが、「シラバス通りに授業が行われているか」と確認するために設定した設問において、「シラバスを読んだ」と回答する割合が30%以下で少なすぎるのが問題であった。シラバスを読んだ学生の回答は概ね「シラバス通り」とする回答（80%以上）である。シラバスを読んだとする割合を増やすため、令和6年度の改善策として「シラバスを1回目の授業で必ず説明する」こととしたが、令和6年度の結果では3%程度しか向上しなかったため、令和7年度の課題として「今日の授業はシラバスのこの部分に当たりますなど、各授業回の中でたびたびシラバスを引き合いに出す」ことを改善策とした。その結果、「シラバスを読んだ」の割合は約40%程度に上がったが、まだ少なすぎる。令和8年度の改善策は「授業開始時にシラバスの説明を行うのみでなく、途中でもシラバスの説明を行うなど、シラバスの説明回数を増やす」こととした。その他の点では、概ね良好であることから、「評価が極めて高かった科目」および「課題が見出された科目」に対する回答を集約（匿名化）して全教員に配付・周知している。また、「良くなかった科目」や学生の自由記述に記載された授業や教員に対する意見について、教員が特定できる場合に限り学生意見（匿名化）を直接本人に連絡している。特定の学生意見がすべて学生の意見ではないこと、必ずしも教員が悪いわけではないことを前提として連絡し、それぞれの教員が自己判断して今後の教育にあたることとしている。

学習成果達成度評価及び授業評価アンケートは、今後も教育活動の改善につなげるために継続することとする。

### ②卒業時・卒業後の調査の活用（前年度の継続）

卒業後の調査は平成28年度に平成24～平成26年3月卒業の卒業生を対象に、令和4年度に平成27年～平成30年卒業生を対象に実施した。回答率は8.9%と11.0%で少ないが、回答内容は良好（満足度高い）である。大学基準協会の認証評価におけるチェック項目の一つになっている関係で実施しているが、基本的に卒業生がこの種のアンケートに協力してくれることはなく、実施する意義が見いだせないが、大学基準協会へ「やっていない」と報告することもできないため、また、結果は良好なため、回答率を上げるための方策を講じながら継続することとしている。卒業時アンケートは、平成30年度から卒業時にアンケートを実施し、その後毎年度実施している。令和6年度は入試・広報課が担当となり、令和7年度は、これまで同様に実施した。

### ③カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーの作成について（前年度の継続）

ディプロマ・ポリシーをより具体的に実現するという観点から、その整合性と体系性を図るためのカリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーを作成し、「学部・学科等の教育目標とディプロマ・ポリシー」、「ディプロマ・ポリシーと各授業科目の到達目標」、「各授業科目の到達目標と評価基準・方法」等の適切性について点検・評価を行った。その結果、現状のカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリー（履修モデルで代用）は第2期認証評価時に作成したもので、各学科のカリキュラムが変更されていること、体育科学科が完成年度を迎え新たにカリキュラムを変更したことを受けて、令和8年度中に現状に合わせたカリキュラム・マップ及びカリキュラ

ム・ツリー（履修モデルで代用）を作成することとする。

カリキュラム・マップ及びカリキュラム・ツリーと並行してナンバリングを行う必要がある。ナンバリングは令和8年度中に検討し、令和9年度から運用できるようにする。

④ GPA 制度の導入に伴う厳格な成績評価（前年度の継続）

令和4年度第1年次入学生より GPA 制度（S（90 点以上）、A（80～89 点）、B（70～79 点）、C（60～69 点）、F（60 点未満）を適用・運用している。ただし、GPA は授業毎の成績評価が厳格に行われていることが前提である。これまで授業目標・到達目標をシラバスに明記すること、到達目標と評価方法との関係を明示すること、点数化が難しい授業におけるポートフォリオやルーブリックの活用に関する勉強会の開催など、厳格な評価に向けた取り組みを重ねてきたが、到達目標の設定基準が教員間で統一されていないと思われる。今後は厳格な評価に関する共通理解を促しつつ、本学における到達目標の設定基準を定める。（例：当該授業科目における知識或いは技能等が、当該授業科目に関連する分野（社会）において通用する水準に到達している場合＝B「S・A・B・C の4段階評価として」など）（継続）

「厳格な成績評価」の実現については、コロナ禍の影響もあり、十分に行えていなかった。GPA の導入についても学生への提示の仕方など、令和4年度の前半に調整が行われた。本格的な運用は令和5年度からである。「厳格な成績評価」については、令和8年度において、「GPA 制度を実質化するための【厳密な成績評価の基準】について—シラバスの到達目標との関係を含めて—（仮称）」をテーマとして、FD 研修会を実施する。

(2) 自己啓発委員会及び自己点検・評価実施委員会について（前年度の継続）

上記(1)で述べた通り、自己啓発委員会、自己点検・評価実施委員会は、継続的かつ定期的に自己点検・評価を実施していく。令和7年度は大学基準協会へ改善報告書を提出し、3つの改善課題について2つの改善が認められ、上記に記載した「学習成果達成度調査」が継続課題となっている。この課題は令和10年度に受審する第4期認証評価までに改善しておく必要がある。

(3) FD・SD 活動について（前年度の継続）

本学の教員は、「日々の授業改善活動は大学における FD 活動の基本である」という基本認識に立って、日々の授業に取り組んでいる。これまでの組織的な活動としては、FD・SD 勉強会（研修会）、学生による授業改善中間アンケートと結果に対する学生へのフィードバック、学期末の授業評価アンケート、授業公開と同僚教員による授業参観の実施などを行っている。令和7年度は、前述の GPA に関する FD 活動を実施する予定であったが、大学基準協会から講師を招聘して第4期認証評価のための教職員研修を行ったため、「大学評価（認証評価）第4期の概要と内部質保証の実質化—学習成果を基軸に据えた内部質保証の実質化—」に変更し、令和8年度は、上述のテーマで研修会を予定している。

### Ⅲ. 至学館大学の中期目標・中期計画書（進捗状況）

#### 1. 健康科学部

| No. | 項番 | 中期目標（内容）  | 中期目標（年次目標）                 | 令和7年度<br>目標 | 令和7年度実績                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----|----|-----------|----------------------------|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1   | —  | 健康科学部     | 各学科の退学者数の推移と退学理由等の情報収集を行う。 | 教授会報告       | <p>退学者数及び退学理由については、その都度教務部長が教授会で説明し、審議している。</p> <p>令和6年度→令和7年度の退学者数は、以下のとおりである。</p> <p>健康スポ<br/>12名→9名</p> <p>体育<br/>7名→7名</p> <p>栄養<br/>18名→5名</p> <p>こども<br/>4名→1名</p> <p>体育科学科は減少していないが、令和6年度は完成年度前で3学年までなので、令和7年度は学年数が増えても退学者数が増えなかったと言える。</p> <p>令和7年度の退学理由では、「就学意欲の低下」が全体で14/22名（63.6%）となり、理由として多く、この傾向は過去から変わらない。</p> | B        | <p>令和7年度は、退学予備軍の保証人に対して状況報告を強化し、ご家庭でも激励してもらうように促した。その効果の是非を現時点で断定することは時期尚早であるが、今後も継続して保護者への状況報告および連携を行っていく方針である。</p> <p>退学理由では、「就学意欲の低下」が多いため、就学支援を強化することが対策として考えられる。ただし、このような学生の多くは大学へ登校せず、連絡も取りにくい状況にあることが多いため、単純な方法では効果が期待できない。そのため、各学科でどのような就学支援が効果的かについて話し合いを行ってもらったこととした。</p> |
| 2   | —  | 健康スポーツ科学科 | 認定証・認定バッジを授与する。            | 集計担当者を決める   | <p>集計担当者は健康スポーツ科学科長とした。</p> <p>実績<br/>認定証・認定バッジを学科（健康スポーツ科学科と体育科学科で同一）で作成し、各コース修了者に対して、学位記授与式後の学科別授与式にて授与した。</p>                                                                                                                                                                                                             | A        | <p>今後も認定者数や進路状況について継続的に検証を進め、資格等に適合した就職先を増やす対策を考えて行くこととする。</p>                                                                                                                                                                                                                      |

| No. | 項番 | 中期目標（内容） | 中期目標（年次目標）                | 令和7年度<br>目標 | 令和7年度実績                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等                                           |
|-----|----|----------|---------------------------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------------------------------------------|
|     |    |          |                           |             | <p>各コースの認定者数は以下のとおりである。</p> <p>コーチング 30人<br/>エクササイズ 12人<br/>プロデュース 14人</p> <p>資格取得者数は、以下のとおりである。</p> <p>教免(中) 49人<br/>教免(高) 52人<br/>健運士 8人<br/>健運者 13人<br/>JSP0共通 2人<br/>パラ中級 1人</p> <p>資格に適合した就職者数は以下のとおりである。</p> <p>教免(中) 18%<br/>教免(高) 19%<br/>健運士 2%<br/>健運者 3%<br/>JSP0共通 1%<br/>パラ中級 1%<br/>その他(含未定) 57%</p> |          |                                                           |
| 3   | —  | 体育科学科    | 令和7年度の資格取得者数・進路状況の情報収集を行う | 集計担当者を決める   | <p>集計担当者は体育科学科長とした。</p> <p>体育科学科の各コースの認定者数は以下のとおりである。</p> <p>競技スポーツ 1人<br/>トレーナー 10人<br/>スポーツ教育 26人</p> <p>資格取得者数は以下のとおりである。</p> <p>中学校教員 23人<br/>高等教員 24人<br/>AT 12人</p>                                                                                                                                          | A        | 今後も資格取得者数や進路状況について継続的に検証を進め、資格等に適合した就職先を増やす対策を考えて行くこととする。 |

| No. | 項番 | 中期目標（内容）                                                                                    | 中期目標（年次目標）                                                                     | 令和7年度<br>目標 | 令和7年度実績                                                                                                                                                                                                                                                                  | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等                                                                                                                                                                                                               |
|-----|----|---------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |    |                                                                                             |                                                                                |             | JPSU-ST 2人<br>JATI-ATI 4人<br>CSCS 0人<br>水泳 2人<br>コーチングリーダー 24人<br>スポ指導者 0人<br>資格に適合した就職者の割合は、以下のとおりである。<br>教免 9%<br>AT 5%<br>JPSU-ST 2%<br>コーチングリーダー 1%<br>その他（含未定） 85%<br>資格を活かした就職者は少ない。                                                                               |          |                                                                                                                                                                                                                               |
| 4   | —  | 栄養科学科<br><br>過去を含め国家試験の合格率や受験率を集計する。就学意欲低下者数及びその対応内容を集計する。<br>学習交流室（仮称）を設置し、利用者数や利用内容を集計する。 | 過去を含め国家試験の合格率や受験率を集計する。就学意欲低下者数及びその対応内容を集計する。<br>学習交流室（仮称）を設置し、利用者数や利用内容を集計する。 | 集計担当者を決める   | 集計担当者は栄養科学科長とした。<br>令和7年度卒業生の所属コースは、以下のとおりである。<br>スポーツ栄養 14人<br>臨床栄養 27人<br>食育 4人<br>令和7年度卒業生の資格取得者数は、以下のとおりである。<br>管理栄養士 38人<br>栄養士 67人<br>健運指導者 4人<br>健運指導士 4人<br>AFI 0人<br>栄養教諭 3人<br>栄養科学科の場合は管理栄養士課程であることから、いずれのコースに所属しても管理栄養士や栄養士の資格を取得する者が多く、コースに適合した就職というよりも資格を活 | A        | 今後も資格取得者数及び進路状況について継続的に検証を進める。管理栄養士・栄養士の資格を獲得した学生の多く（74%）は、学科の目指す就職を行っている。半面、当該資格を取得できない学生も多く、また、教育課程に合わずに就学意欲を減退して退学する学生もいるため、資格取得に向けた就学支援が重要であると思われる。<br>また、就学支援を目的に設置した学習交流室の利用状況では、十分な成果が上がっていない。今後、さらに充実させるように取り組む必要がある。 |

| No. | 項番 | 中期目標（内容）   | 中期目標（年次目標）                                                                        | 令和7年度<br>目標 | 令和7年度実績                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等                                                                                                                                                                                          |
|-----|----|------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |    |            |                                                                                   |             | <p>かした就職を行っている。特に管理栄養士系(48%)と栄養士系(26%)が多い。</p> <p>学習交流室の利用者数は、1年生50名、2年生54名で、1回のみが47.8%、2回が15.9%、3回以上が4.4%となり、少なかった。利用しない理由としては時間がなかった(7)、仕組みが分かっていない(3)などであった。また、学生意見の中に居室が遠い(7)があったので後期からは5階から3階へ移動した。今年度の運営では一部の教員と助手で行ったが、次年度からは担当教員を増やして利用を促して行く。</p>                                                |          |                                                                                                                                                                                                          |
| 5   | —  | こども健康・教育学科 | <p>これまでの資格取得者数・就職先等の情報収集を行う。</p> <p>こどもアミューズメントコースの履修者数・単位取得者数・受講者意見の情報収集を行う。</p> | 集計担当者を決める   | <p>集計担当者はこども健康・教育学科長とした。</p> <p>令和7年度卒業生の所属コースは、「保育・初等コース」と「初等・中等コース」の2種類である。保育・初等コースでは、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭の資格が、初等・中等コースでは小学校教諭と中学校教諭（保健体育）が取得できる。</p> <p>各資格の取得者数は以下のとおりである。</p> <p>保育士 29人<br/>幼稚園教諭 26人<br/>小学校教諭 38人<br/>中学校教諭 22人</p> <p>就職先は、以下のとおりである。</p> <p>保育士関係 15人<br/>幼稚園関係 5人<br/>小学校関係 22人</p> | A        | <p>現在のところ、「保育・初等」と「初等・中等」の2コースであるが、各コースで取得可能な免許がはっきりしており、各資格を取得した者の就職は資格に適合したところが多い。今後も資格取得者数・就職先等の情報収集し、さらに発展させるように取り組んで行く。こどもアミューズメントコースについては、現在卒業生がいないため数値としては表せないが、今後、卒業生の就職先も視野に入れながら展開する必要がある。</p> |

| No. | 項番 | 中期目標（内容）                 | 中期目標（年次目標）                   | 令和7年度目標   | 令和7年度実績                                                                                                                                                                                                                                         | 進捗※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等                                                          |
|-----|----|--------------------------|------------------------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------------------------------------------------------------------------|
|     |    |                          |                              |           | <p>中学校関係 2人<br/>         その他（含未定）18人<br/>         所属コースと就職先がほぼ適合する卒業生の割合は、以下のとおりである。</p> <p>保育・初等コース<br/>         81.5%(22/27)、<br/>         初等・中等コース<br/>         57.1%(20/35)</p> <p>こどもアミューズメントコースの履修者に関する情報は、まだ学生希望が明確でないため、次年度以降に集計する。</p> |      |                                                                          |
| 6   | —  | 内部質保証                    | 実施・活動状況、点検報告書、作業内容などの情報収集を行う | 集計担当者を決める | <p>集計担当者は自己点検・評価実施委員会委員長とした。</p> <p>令和7年度は、4月下旬に自己啓発委員会が内部質保証を含む点検・評価活動を例年通り実施するという決定を行い、実施委員会を6月12日に開催し、各作業部会への点検・評価作業の開始を伝えた。それ以後、規定に沿って9月末までに作業部会が点検・評価を行い、11月末までに自己点検・評価報告書（案）を作成して自己啓発委員会へ提出。</p>                                          | A    | 内部質保証を含む自己点検・評価作業は、毎年度規定にしたがって実施してきており、今後も継続的に実施することとする。                 |
| 7   | —  | 自己啓発委員会及び自己点検・評価実施委員会の活動 | 活動状況、作業内容についての情報収集を行う        | 集計担当者を決める | <p>集計担当者は教学担当理事とした。</p> <p>自己啓発委員会及び自己点検・評価実施委員会は、規程が示す通り啓発委員会の方針に基づいて実施委員会の下部組織である作業部会が具体的な作業を行っている。令和7年度も実施した。</p>                                                                                                                            | A    | 第4期認証評価にむけて、令和7年度は「問題点の洗い出し」、令和8年度は「問題点の解消・対策」、令和9年度は「完成形での運営」を目指して活動する。 |

| No. | 項番 | 中期目標（内容） | 中期目標（年次目標）                 | 令和7年度<br>目標   | 令和7年度実績                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等                                                                                        |
|-----|----|----------|----------------------------|---------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 8   | —  | FD 活動    | F D開催テーマ数、参<br>加率の情報収集を行う。 | 集計担当者を<br>決める | 集計担当者は学務課長とした。<br>令和7年度は、FD・SD 合同研修会<br>として、大学基準協会に講師派遣を<br>依頼し、大学基準協会の評価研究部<br>企画・調査研究課の中村安希氏を招<br>聘して「大学評価（認証評価）第4<br>期の概要と内部質保証の実質化ー学<br>習成果を基軸に据えた内部質保証の<br>実質化ー」をテーマに1月28日に全<br>教職員（業務都合者を除く）を対象<br>に実施した。研修内容は①大学基準<br>協会による大学評価（機関別認証評<br>価）、②第4期（2025年度～）にお<br>ける大学評価の概要ー内部質保証<br>の実質化に向けてー、③学習成果の<br>把握・評価と内部質保証、④自己点<br>検・評価の実質化と内部質保証の4<br>つであった。本研修会は第4期認証<br>評価に向けた自己点検・評価活動に<br>対する教職員の意識・理解の向上に<br>役立った。 | A        | 令和7年度のFD研修会は、SDと合同で実施し、教職員の第4期認証評価に対する意識・理解の向上に役立ったと考えられる。<br>令和8年度は、懸案の「成績評価の厳格化」に関するFD研修会の実施を計画している。 |

※1.進捗欄の表示： 120%以上「S」 100%以上「A」、80%以上「B」 80%未満「C」。

### 3. 人間力開発センターについて

人間力開発センター（以下、当センター）は、①人間力の向上に係る指導・助言、②人間力の形成を支援するためのシステム化と運用、③学生の希望進路に応じた人間力を形成するための事業、④大学と地域との連携機能の強化、⑤事業内容の成果・報告などの情報公開を主目的に事業を推進している。

本授業科目のねらいである「自己を育てる人間の育成（自己形成力）」を学生に対し十分に伝え定着を図るため、令和5年度より新たに「講義」を設定し展開してきた。講義は、自己理解からはじめ、コーチングの手法を活用し、目標設定や振り返りのスキルを身に付けるプログラムとしたとともに人間力総合演習の手続きを含む進め方を繰り返し伝えた。これらの取り組みにより学生の演習に取り組むモチベーションを高め、主体的な行動（実践）を起こしやすくなるようサポートした。

学生の様子を見ると、日常から一步踏み出し地域の人や学科を超えた仲間と関わり、今までにない経験を重ねることで多様な変化が生まれている。これらの変化を毎年各学年の最終講義で数人の学生が発表する機会を設けている。

履修学生を対象としたアンケート調査（回答数897件）では、「人間力総合演習に取り組むにあたり講義は役に立ちましたか。」との設問に対し、4段階評価（4：とても役に立った、3：役に立った、2：あまり役に立っていない、1：役に立っていない）で中央値3であった。また、その理由として「講義や発表を聞いて行動を起こすきっかけとなったから」、「自己理解・振り返りの機会になったから」、「演習の手続きが分かったから」等の回答がみられた。このことから、講義にはねらいに沿った一定の効果が生じていることが確認できた。なお、令和7年度取組内容と成果については「令和7年度人間力総合演習の学び（記録集）」を作成しまとめている。

以下、重点事項に沿って令和7年度事業の内容と成果について報告する。

#### (1) 講義を通じた本授業科目のねらいの定着化の促進

本授業科目は、単にボランティア活動の実施を推奨しているのではなく、必ず自分の考えを持ち、自分で課題克服など目標を設定し、取り組むといった主体的な行動（実践）を学生に求めている。そのため、学生は自身の達成目標や克服課題を設定し、主体的に講義、演習（人間力開発センター企画、教員企画、自己企画）に取り組んでいる。

上記のねらいを学生に十分に伝え、定着を図るために「講義」を設定している。講義は、学年ごとに対面で行い、主体的な行動（実践）が引き起こされるよう、意見・感想や自身の取り組みを互いに発表し合うなど対話形式を取り入れた。特に1年生については、学科を超えた関わりが生まれるよう学科混合のクラス分けや座席配置を工夫して展開した。

#### (2) 学生の主体的な行動がより育まれる演習プログラムの企画・実施

令和7年度は、人間力開発センター企画50件、教員企画40件を実施した。また、自己企画は、492件が行われた（同一学生が複数の企画を実施している場合を含む）。実施された活動分野は、保健・医療、まちづくり、地域振興、文化・芸術、環境、子どもの健全育成など多岐にわたっている。そして、学生は自身の専攻分野のみならず、多様な分野から経験を得ることができている。

人間力開発センター企画、教員企画、自己企画は、いずれもその活動に「学生が自ら企画し、主体的に関わる」要素が含まれているかどうかを実施承認の基準としている。とりわけ、人間力開発センター企画、教員企画については、当センター又は教員が活動先と打合せを行い本授業科目のねらいの理解を得て、学生が主体的に関われる機会を設定し実施した。このような取り組みを行うことで本授業科目のねらいに基づく教育活動が展開されるよう役割を果たした。

### (3) コーチングを学ぶ機会の充実化

「自己を育てる人間の育成（自己形成力）」とのねらいは、人の目標達成や課題克服のサポートを目的とするコーチングの考え方及び手法と軌を一にすると整理し、これを応用展開することで学生の目標達成や課題克服が実現され、自己形成力につながっていくと当センターでは考えている。また、コーチングスキルを習得・向上させることは、コミュニケーションスキルの習得・向上に深く結びつくため、対話形式の講義をより有意義なものとするためにもコーチングの手法を学ぶことは有用である。このような考えのもと、1年生を対象とした講義でコーチング演習を継続開講した（外部講師〔協力会社の代表者〕）。さらに、2年生を対象にコーチング手法を応用した「リフレクション」をテーマにその重要性と方法を学ぶ演習を継続して開講した。また、通常の講義は入門との位置づけであることから、よりコーチングの考え方を学び実践できるスキルを養うための充実した機会が必要と考え、外部講師による2日間プログラムを9月に設定した（人間力開発センター企画）。

### (4) 「キャリア」を意識した取り組みの実施

本授業科目が学生のキャリア支援の役割も果たしていることを踏まえ、よりそれを深化させるため学生進路支援室との連携強化に取り組んだ。3年生の初回講義では、「人間力総合演習」のねらいと、学生の進路選択やキャリア形成との結びつきに対する意識が強化されるよう、学生進路支援室のスタッフによる就職活動やインターンシップ等に関するガイダンスを実施した。

また、学内で開催される企業説明会や、学生進路支援室スタッフによるキャリア面談等を、人間力総合演習の企画（教員企画）として位置づけ、学生に紹介した結果、数人の参加を得た。4年生の最終講義では、外部講師の協力を得て、卒業後の社会人としての人生を見据えたキャリア講義を実施した（講師：加藤郁世氏〔国家資格キャリアコンサルタント〕）。本講義は、人間力総合演習で培ってきた学びと卒業後のキャリアとを接続し、学生がこれまでに高めてきた「人間力」が、社会に出た後にどのように生かされるのかを具体的に考える機会とすることを目的として実施した。学生の感想からは、本講義が、これまでの大学生活や人間力総合演習での取り組みを振り返るとともに、卒業後の社会人としての人生を見据えて、自分自身の在り方を考える重要な機会となっていたことがうかがえた。

### Ⅲ. 至学館大学の中期目標・中期計画書（進捗状況）

#### 2. 人間力開発センター

| No. | 項番 | 中期目標（内容）                | 中期目標（年次目標）                                       | 令和7年度目標                      | 令和7年度実績                                                                                                           | 進捗※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等 |
|-----|----|-------------------------|--------------------------------------------------|------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------------|
| 1   | ①  | 講義カリキュラムの完成             | 学年毎（4学年）のカリキュラムの完成                               | 昨年度の内容を踏まえ講義を継続実施する。         | 計画通り、各学年において講義を実施し、学生の人間力総合演習のねらいの理解促進を図った。                                                                       | A    |                 |
| 2   | ①  | 学生がコーチングを学び活用する機会の充実化   | 外部講師を活用した学ぶ機会の創出。                                | 外部講師（協力会社）によるコーチング演習を継続実施する。 | 外部講師（協力会社）による、セルフコーチングの演習を行った。さらに、人間力開発センター企画としてコーチングの理解を深める2日間研修を開催した（計6時間）。これにより、学生の自己形成力の向上に与した。               | A    |                 |
| 3   | ①  | キャリア形成視点の講義、演習コンテンツの作成等 | 本授業科目を通じて得られることと進路選択等（キャリア）との接続を踏まえたコンテンツの作成・提供。 | キャリア形成視点を強化した企画等を実施する。       | 進路支援室部門と連携し、学内企業説明会やキャリア面談をパッケージ化した教員企画を実施した。<br>外部講師（キャリアコンサルタント）の協力を得て、人間力総合演習での学びと社会人人生の接続を強化させる講義を4年生対象に実施した。 | A    |                 |
| 3   | ②  | キャリア支援関連部署との連携強化        | 進路支援室部門及び教職支援室と連携した取り組みの検討・実施。                   | 進路支援室部門と連携し人間力総合演習を展開する。     | 3年生の初回講義に進路支援室部門スタッフからの進路ガイダンスを実施し、人間力総合演習とキャリア形成の接続を強化した。                                                        | A    |                 |

※1. 進捗欄の表示： 120%以上「S」 100%以上「A」、80%以上「B」 80%未満「C」

#### 4. 大学院について（前年度の継続）

令和7年度に重点課題に基づいて実施された事業の成果は以下のとおりである。

「新しい教育課程の運用における課題を整理し、改善する。」については、大きな問題は確認されなかった。学外の授業補助者を積極的に活用したことで、学生が新たな刺激を受け、学修意欲の向上など教育的効果が認められた。また、ディスカッション形式の授業を多く取り入れた結果、授業評価アンケートにおいても学生から高い評価を得た。

「生成 AI 時代に対応する教員の教育研究能力を向上させる研修を行う。」については、FD活動の一環として外部講師による研修を実施した。教員からは「現場ですぐに活用できる。」との評価が多く寄せられ、教育研究能力の向上に資する研修となった。

「生成 AI を適切に活用する能力を学生が修得するための教育を行う。」については、各教員が担当授業において、生成 AI の活用方法に加え、倫理面での留意事項についても指導するようになった。生成 AI 技術の急速な進展とともに社会への浸透が進む中、こうした教育の重要性は今後さらに高まると考えられる。

「安定的に入学者を確保するための方策を検討するとともに、教育研究環境を整備する。」については、募集パンフレットに加え、在学生の体験談をまとめた文集を作成するなど、学生募集に向けた広報資料の充実を図った。これらの取り組みにより、例年と比較して受験者数及び入学者数が大幅に増加した。

### Ⅲ. 至学館大学の中期目標・中期計画書（進捗状況）

#### 3. 大学院健康科学研究科

| No. | 項番 | 中期目標（内容）                    | 中期目標（年次目標）                         | 令和7年度目標                             | 令和7年度実績                  | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等    |
|-----|----|-----------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|--------------------------|----------|--------------------|
| 1   | ①  | 新教育課程の学修評価の検証               | 評価項目の作成。                           | 新教育課程の学修評価のための評価項目を作成する。            | 評価項目を作成した。               | A        |                    |
| 1   | ②  | 学生の満足度向上及び学生確保              | 満足度、学内外からの志願者数・入学者数・進学理由等の情報収集を行う。 | 集計担当者を決める。                          | 集計担当者を決めた。               | A        |                    |
| 2   | ①  | 生成 AI の教育・研究活動への効果的な活用方法の探索 | 教員からの意見収集プロジェクトチームによる検討。           | 生成 AI の教育・研究活動への導入について教員からの意見を収集する。 | 教育・研究活動への導入についての意見を収集した。 | A        |                    |
| 2   | —  | 同上                          | 同上                                 | 生成 AI の活用方法についてのプロジェクトチームによる検討を行う。  | プロジェクトチームによる検討には至っていない。  | C        | 早急にプロジェクトチームを設置する。 |
| 3   | ①  | スポーツマネジメントコースの設置の検討等        | 設立準備。                              | コース設置の基本構想策定のためのワーキンググループを設置する。     | ワーキンググループを設置して活動を開始した。   | S        |                    |
| 3   | —  | 同上                          | 同上                                 | 他大学等のカリキュラムなどの情報を収集する。              | 他大学等のカリキュラム情報を収集している。    | A        |                    |

※1. 進捗欄の表示： 120%以上「S」 100%以上「A」、80%以上「B」 80%未満「C」

## 5. 研究の促進

研究活動の促進、活性化のために、従前より科学研究費補助金をはじめとする外部資金の活用を促進するための働き掛けを行っているが、未だ十分とはいえない状況にある。科学研究費補助金の活用は、外部資金を導入する上で客観的評価を受ける出発点であり、研究活動の質や活性度を計るバロメーターともいえる。そういった意味でも、引き続き申請件数（採択件数）増加に向けて、学術・研究委員会等を中心にして各教員に働き掛けていく。

さらに、社会問題化している各種の研究不正に対する防止策として、関連規程の整備とともに学内の研究者に対する教育研修の機会の提供や監査体制の強化を図っていく。

- (1) 科学研究費補助金については、下表のとおり。令和4年度以降、申請件数の2桁推移が確認できる。

| 補助金対象年度   | 申請件数 | 採択件数 |
|-----------|------|------|
| 令和8(2026) | 16   | 2    |
| 令和7(2025) | 16   | 4    |
| 令和6(2024) | 17   | 2    |
| 令和5(2023) | 13   | 2    |
| 令和4(2022) | 15   | 2    |

(注意) 令和5年と6年の申請件数には、法人附置研究所職員1名を含む。

- (2) 教員の外部資金獲得に対する支援制度は、施行して4年目となった。支援制度による助成費の支給については、下表のとおり。

| 助成費支給年度   | 補助金採択者 |      | 補助金不採択で継続申請の者 |      |
|-----------|--------|------|---------------|------|
|           | 対象者数   | 受給者数 | 対象者数          | 受給者数 |
| 令和7(2025) | 4      | 4    | 14            | 7    |
| 令和6(2024) | 2      | 2    | 15            | 7    |
| 令和5(2023) | 2      | 2    | 11            | 5    |
| 令和4(2022) | 3      | 3    | 14            | 8    |

(注意) 助成費の支給対象には、条件を満たした新任者を含む。

- (3) 個人研究費及び学科予算並びに実験実習予算の使途や執行状況を調査・分析し、予算額の配分やその執行体制の見直しを図り、研究活動や研究業績の評価に応じて各研究費等の配分に適切に反映させた。
- (4) 研究紀要及び教育紀要への発刊については、内容の充実を図るため継続して教員に投稿を促している。なお、学術・研究委員会では取り扱ってきた研究紀要と教育紀要が、令和6年度から、教育紀要に関しては教育紀要編纂委員会の所管となり、査読しないセルフチェックによる投稿となった。これを受け、且つ他大学の取扱事例を参考にし、紀要の公開は、研究紀要が JAIRO Cloud での公開及び本学附属図書館と国会図書館での配架・保管、教育紀要が本学ホームページ上での掲載としている。
- (5) 教職員、学生に対して、研究倫理教育、コンプライアンス教育を継続して定期的を実施し、かつ一層の整備・充実を図った。
- (6) 文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監督のガイドライン（実施基準）」に基づき、令和6年10月16日(水)に内部監査室長から本学園の監事、及び監査法人に内部監査の結果報告を行うとともに、今後の公的研究費の不正防止活動について意見交換を実施した。
- (7) 健康科学研究所では、社会実装につながる研究テーマを公募し、採択した研究計画の援助を行っている。
- (8) 動物実験委員会については、令和4年度に、日本実験動物学会による2回目の外部検証を受検し、「検証実施証明証」及び「動物実験に関する検証結果報告書」を受けた。令和7年度は、この外部検証受検の助言を活かし、「動物実験規程」、「動物実験委員会規程」及び「動物実験及び飼養保管マニュアル」の改正(動物実験規程は全面改正)・改訂に着手し、教授会の議を経て学長決裁を得て、令和8年1月1日付で改正施行に至った。また、継続して、図家動物実験室及び飼養保管施設の設備等の環境改善と共同利用におけるルールや仕様の整備と維持を継続して行った。

### Ⅲ. 至学館大学の中期目標・中期計画書（進捗状況）

#### 4. 研究の促進

| No. | 項番 | 中期目標（内容） | 中期目標（年次目標）                                    | 令和7年度目標                                                                                          | 令和7年度実績                                                                                          | 進捗※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等 |
|-----|----|----------|-----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------|-----------------|
| 1   | —  | 教員研究費    | 研究推進のため、「研究紀要」や「教育紀要」への投稿数の向上を促し研究業績ポイントを高める。 | ・令和7年度<br><br>教員個々の「研究紀要」や「教育紀要」への投稿数、研究業績ポイント等の情報収集を行うための集計担当者を決める。<br><br>教員研究費の増減に関する規定を制定する。 | 「至学館大学 教員研究費に関する規程」を改正(令和8年4月1日施行)し、科研費申請や論文投稿状況等により教育研究費から10%増減を行うこととした。年度末に経理課より各教員に調査を行い決定する。 | A    |                 |
| 2   | —  | 科研費      | 研究推進のため、科研費の申請数・獲得数向上させる。                     | ・令和7年度<br><br>申請者数、獲得数、支援申請者数、支援獲得数の情報収集を行うための集計担当者を決める。                                         | 情報センター室において申請を担い各種数値を収集している。<br>(16/2/18/11)                                                     | A    |                 |
| 3   | —  | 外部研究費    | 研究推進のため、外部研究費の獲得を増加する。                        | ・令和7年度<br><br>獲得研究費額、表彰者数等の情報収集を行うための集計担当者を決める。                                                  | 情報センター室において申請を担い各種数値を収集している。<br>令和7年度は2名を表彰した。                                                   | A    |                 |

※1. 進捗欄の表示： 120%以上「S」 100%以上「A」、80%以上「B」 80%未満「C」。

### Ⅲ 至学館大学の中期目標・中期計画書（進捗状況）

#### 6. 内部監査

| No. | 項番 | 中期目標（内容）   | 中期目標（年次目標）                                     | 令和7年度目標                                                                                                                                          | 令和7年度実績                                                                                                                                                                                | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等                                                                                                                                            |
|-----|----|------------|------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1   | —  | 内部監査業務の推進  | 令和7年度～令和11年度<br>・定期監査の計画立案と確実な実施<br>・監査実施回数の増加 | ・業務監査<br>業務の管理運営及び諸活動の有効性並びに制度、組織、規程等の妥当性について監査する。<br>・会計監査<br>予算執行手続、会計処理、財産管理及び事務の効率性、適法性に関して監査する。<br>・研究費監査<br>至学館大学における研究費の監査を以下の諸規程等に従って行う。 | ・業務監査<br>至学館大学の経営管理局職員を対象にWeb上で「セルフチェック型点検評価リスト」に基づく調査を実施。<br>・会計監査<br>会計監査法人監査結果説明会に出席。本学園の経理処理に関して問題がないことの確認を行った。<br>・研究費監査<br>①科学研究費補助金はじめ外部資金、②教員研究費に関する監査及び③教員研究費による購入備品の点検要請を実施。 | A        | 引続き、以下の取り組みに努めていく。<br>①業務の管理運営の及び諸活動の有効性並びに制度、組織、規程等の妥当性の維持・向上。<br>②予算執行手続、会計処理、財産管理及び事務の効率性、適法性の担保。<br>③大学における科学研究費補助金等の外部研究資金をはじめ本学の教員研究費の使用における不正行為の防止。 |
| 2   | —  | 内部監査室の職員増強 | 令和7年度～令和11年度<br>内部監査要員の養成                      | 内部監査要員の増員                                                                                                                                        | 内部監査業務を円滑かつ効率的に推進するため、職員の中から特別監査員8名の指名を行った。                                                                                                                                            | B        | 引き続き、内部監査業務を通じて、職員の養成に取り組んでいく。                                                                                                                             |

※1.進捗欄の表示： 120%以上「S」 100%以上「A」、80%以上「B」 80%未満「C」

## 6. 学生支援の強化と充実

学生が学修に専念し、充実した学生生活を送ることができるようにするため、「多様な学生の要請に対応し、学習・生活・相談等の支援サービス機能の向上を図り、指導体制の整備と組織的・総合的な学生支援を推進する」という目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

また、スポーツ振興部門は、スポーツをキーワードとする活動、研究、産官との連携などを推進する。

(1) 平成 28 年 4 月の障害者差別解消法の施行に伴う障害者への合理的配慮について、私立大学では努力義務とされていたが、令和 6 年 4 月 1 日から義務化となったため、他大学の事例を参考に早期に整備に向け取り組むこととしていたが、完成には至っていない。

(2) 令和 6 年 1 月 1 日に発生した「令和 6 年能登半島地震」の罹災者のうち 1 名が、令和 6 年 9 月 21 日から 23 日にかけて、台風 14 号から変わった温帯低気圧及び活発な秋雨前線等の影響で、石川県の奥能登地方（能登半島北部）を中心に記録的な豪雨となり、帰省先家屋の損壊（床下浸水）による罹災証明書が提出されたため、令和 6 年度後期の既納の授業料及び教育充実費の 1/4 を返還し、当該学生の学修を金銭面で支援した。

(3) 遠隔授業（ZOOM）への対応や令和 3 年度から導入した学修支援システム（GAKKAN net Court）の活用をはじめ、大学卒業時に獲得した知識とスキルを社会で十分に発揮できるよう、学生に自身のデバイス機器を管理してもらうと共に、様々な活動を行ってもらうことを目的として、令和 4 年度入学生から入学時におけるノートパソコン必携並びに在学生のノートパソコン必携を推進するため斡旋販売開始の為に EC サイト構築を行い、対象の新入生 433 名中 183 台購入があった（内こども健康・教育学科のコンバーチブル PC は 62 名中 22 台）。また本事業に伴い PC 利用スペースの確保・充電スポットの拡充なども図るとともに ICT 参考書籍の配架も行い自学自修の手助けを推進している。

(4) スポーツ系クラブの組織的な支援を目的に制定された「至学館大学スポーツ関連クラブに関する規程」をもとに、学園が特別に強化するクラブを認定している。令和 8 年度より新たにバスケットボール部（男子）を特別強化クラブに認定し、特別強化クラブ 5 団体、強化クラブ 5 団体、準強化クラブ 6 団体の支援体制とすることとなった。

強化指定クラブ制度をはじめ、スポーツ推薦入試制度、スポーツ特待生制度などを有効に活用し、課外活動における有力選手の獲得や新設の体育科学科はもちろん全学科での新入学生確保を図った。

(5) アスレティックデパートメントでは、学生アスリートを多方面から支援する至学館 AI アスリートサポートシステム（通称 SAIASS）の稼働に向け、専従スタッフを配置し体操競技部、レスリング部などで試行的運用の準備を進めた。

また、スポーツ系クラブに対する外部からの支援（寄付金）獲得を積極的に行うとともに、それらを原資として昨年度に続き、柔道部に対するスポーツ栄養に着目した食事提供を実施した。

(6) 学習支援センター（仮称）の設置の検討については、「GAKKAN コモンズ組織」を中心として検討はしたものの、当組織の当該規程等がなく業務内容が明確化されていないこともあり結論に至っていない。

令和 5 年度には、教務委員会の下部組織として規程及び業務内容が明確となった「GAKKAN コモンズ専門部会」に引き継ぎ、令和 6 年度も引き続き検討していく。

### Ⅲ. 至学館大学の中期目標・中期計画書（進捗状況）

#### 5. 学生支援の強化と充実

| No. | 項番 | 中期目標（内容）            | 中期目標（年次目標）                         | 令和7年度目標 | 令和7年度実績                        | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等 |
|-----|----|---------------------|------------------------------------|---------|--------------------------------|----------|-----------------|
| 1   | ①  | アスリートサポートシステム登録者の確保 | 当該年度の強化指定クラブ部員数の80%（維持）を登録者数目標とする。 | 同左      | R6 部員登録率約86%<br>R7 新入部員登録率約99% | A        |                 |
|     | ②  |                     | 延べ利用者数前年度110%を目標とする。               | 同左      | 集計結果は6月末日となる。                  | -        |                 |

※1. 進捗欄の表示： 120%以上「S」 100%以上「A」、80%以上「B」 80%未満「C」

## 7. 学生の受け入れ

志願者数の増加及び入学者数の定員確保を目指し、社会的評価の向上に繋がるように広報活動を積極的に展開し、また、本学の学生の受け入れ方針に基づき、優れた人材の確保を目指して学生募集活動を積極的に行った。さらに、ステークホルダーに対してもより一層の理解と支援を得るために積極的な情報公開と広報活動に取り組むという目標を踏まえて、以下の取り組みを行った。

### (1) 学生募集・広報活動の強化・充実

広報・学生募集活動を積極的に実施し、志願者は18歳人口が急激に減少する中、昨年度より志願者数が7.4%(95名)減少した。現状、5割以上の大学が定員割れを起こしており、今後人口減少の影響からさらに悪化が予想される。その状況の中で、令和8年度の入学者数は、目標としていた人数をおおむね確保することができたが、栄養科学科、こども健康・教育学科で定員割れの状況となったが、令和7年度における重要課題に対し、以下の5項目について成果を得ることができた。

① 市場調査と志願者動向の予測の中で、本学の募集活動の分析を確実に行うために、他大学の志願者や入学者状況、高校生の動向、本学へのアクション等を定期的に集約・分析

1) 令和16年度までの学年別高等学校卒業生人口と大学・短大進学者人口について、全国と東海4県（愛知県、岐阜県、三重県、静岡県）の調査と予測

学校基本調査を基に全国と東海4県にまとめ、グラフ化するとともに、東海4県の系統別志願動向を加え、入試・広報委員会、教授会にて報告し、今後の基礎データとして活用することができた。

2) 接触者・志願者数が減少している高等学校の抽出と状況調査

過去5年間の接触者、志願者状況を高校別にまとめた結果を高校訪問に活用することができ、今後も活用する。

3) 本学と接触した高校生の追跡調査（初回接触媒体状況調査）

志願者、入学者がどのように本学と接触を始めたかを、接触媒体から調査した。縮小して開催したオープンキャンパスの来場者についても、来場に至るまでの接触情報等をまとめ、自己点検や事業計画に利用することができた。

4) 高校生スポーツ競技者への広報・募集活動の調査

強化クラブ及び準強化クラブの内、本学専任教職員が指導者である12団体に対して聞き取り調査を実施した。単独による広報活動は制限され、個別による募集活動のみが可能であることが判明した。今後は従来通りの活動を継続する。

5) 大学院の広報・募集活動の調査

大学院の広報・募集活動として他大学の事例調査を行った。媒体としては新聞連合、一部業者のネット媒体が一般的であり、書店に置かれている紙媒体もある。本学の予算規模では、なかなか困難であるため、今後は従来通りの広報・募集活動を実施する。

② 効果的広報・募集活動の強化

1) 地区別の重点校を中心に、資料請求データ及び模試データを利用した受験促進

模試データにおける高校別本学志願動向と実際の本学志願動向状況の資料を基に、東海4県の地区別の重点校に対して受験促進を行うことができた。

2) 高等学校内で実施している校内ガイダンス、模擬授業等を取捨選択した参加

本学が重点校としている高等学校からの校内ガイダンスや模擬授業の依頼に対して優先順位をつけながら取捨選択して参加した。

実績は、予算削減の状況の影響を受け、校内ガイダンス75件（昨年度77件）、講師派遣10件（昨年度22件）であった。令和8年度も継続する。

3) 高校生との接触機会を多くするために平日の進学相談会等を選定するとともに、土・日・祝日開催の進学相談会への積極的参加

集客数が一定数見込めるものを対象として前年度実績に基づいて参加した。特に、土・日・祝日開催の進学相談会については、大学展を中心に積極的に参加した。

4) 出前授業、キャンパス見学の積極的広報と実施

出前授業の実績は、講師派遣7件（昨年度10件）、キャンパス見学の実績は2件（昨年度1件）であった。

本学として学びの提供は重要事項であり、より一層 PR し令和 8 年度も継続する。

5) 非接触者へのアプローチを検討し実施

非接触者へのアプローチとして、業者の名簿を利用して紙の DM、ネット媒体を利用したメッセージ配信を行った。

6) 情報発信力の強化

ホームページ（受験生応援サイト）TOP ページの最新情報に時期に応じて早く的確に情報提供するとともに、PR できる情報源の発掘を行い、スピード感をもって発することができた。特に、体育科学科と健康スポーツ科学科の差別化をする内容の告知を行った。

ホームページの役割は非常に大きく、本学の詳細情報の掲載内容の見直し、入試のポイントや入試制度の見方を見直し、内容を充実させた。

また、大学院の広報に関する見直しとして、より具体的な情報を発信するため、ホームページ（受験生サイト）の大学院内容の改善を行った。具体的には、健康科学研究科では、どのような研究が可能なのか、どのような専門教員がいるのか、具体的な進路先等をメニュー化させ内容の充実を行った。

③ 入学生の追跡調査

校名変更後から累積している入学生情報に、在学中の情報（退学・除籍、成績、課外活動、就職・進路）を加え、諸条件による検索・抽出し追跡調査に活用した。特に、入試区分別にみる学内成績は、大きな変化はないが、入学生が学校推薦型選抜に偏っている傾向を見ることができた。

1) 新入生アンケート

本学の強みとして把握できるよう実施し、結果をまとめ学内で共有することができた。今後は、入学時に本学に求める内容を加えられるよう検討し改善する。

2) 卒業時アンケート（卒業時における募集活動からみた学生満足度調査）

募集の観点から、学生の満足度の変化等をつかみ、本学の特長を実態に基づき、強みとして把握できるよう実施し、結果をまとめ学内で共有することができた。また、新入生アンケートの集計データと比較し、分析結果を今後の募集活動に活用する。

④ ホームページ（受験生サイト）のリニューアル

現在のホームページ（受験生サイト）を現在より、さらに PR できるコンテンツ作りを目指しリニューアルする為、業者選定を行った。公開に向けての準備が完了し、令和 8 年度から公開する。

⑤ 資料請求システムの見直し

現在稼働している資料請求システムから、高校生の動向が本学以外でも確認でき、接触者状況がより分かりやすくなる判別可能なシステムに移行する為、業者選定を行った。データ移行の準備も完了し、令和 8 年度から実稼働する。

(2) 入試制度の改革

年々、大学への進学が容易になってきている状況で、入学後の教育まで見据えた教学マネジメントとしてのマッチング機能が重要となってきた。そのため、従来の知識偏重の入試制度に加え、本学が求める能力や適性を判定できるよう入試の多様化を図るため、学力の 3 要素を多面的・総合的に評価する仕組みにする必要がある。

また、自己点検・評価を行い、入学後の学内成績と入試制度との関係、受験状況調査等を調査し、受験しやすさを狙った入試制度改革が必要である。

令和 7 年度における重要課題に対し、以下の 7 項目について成果を得ることができた。

① アドミッション・ポリシーの点検等について

第 4 期機関別認証評価において評価されるアドミッション・ポリシーの内容になっているか点検し見直しを行った。一部加筆・修正を行い、令和 8 年度入学者選抜試験から告知し、周知することができた。

② 質の高い学生の受け入れ

1) 指定校の設定と成績基準の見直し

過去の志願状況や高等学校からの要望等も考慮し、指定校の見直しを行った。

志願者数への影響もかなり考えられるため、指定校数は昨年度とほぼ同様としたが、

結果として志願者数に変化はなかった。

2) 入試問題の難易度・制度（良質）の向上等

入試問題の難易度・制度（良質）の向上させるため、作成スケジュールの見直し、良質問題・資料提供、問題作成における考え方の検討等を行った。

③ 入学試験の自己点検を行い確実な実施運営と情報公表を行い入試制度の見直し検討

入学試験の点検・評価を行い、各種要領等を見直し確実な実施運営を行うとともに、結果をより具体的に公表を行った。また、追跡調査、志願動向、入試区分別にみる学内成績状況から、一定の学力担保をより行えることと、より受験しやすい方法等から、入学制度の見直しを行い、令和9年度から学校推薦型選抜、一般選抜において入試制度改革を実施する。

④ 試験問題のチェック体制の強化

1) 出題・合否判定ミス等防止要領に基づく校正方法とチェック項目の徹底

出題・合否判定ミス等防止要領の校正方法とチェック項目を見直し、スケジュールへ展開し、徹底して実施した。校正回数の確保、問題作成開始時期を意識したスケジュールの検討・改善を実施した。しかし、当初の作成スケジュールから若干遅れての作成となったために校正回数の減少、要領に基づく方法がとられていない等から問題訂正が発生している。

この結果から次年度は、今一度余裕を持って入学試験が実施できるように校正方法、チェック項目、スケジュールの見直しを行う。

2) 問題受け渡しにおけるセキュリティ体制強化、取扱要領と運用の見直し

問題受け渡し時における問題漏えいを防止するため、現在の取扱要領で不足している部分の洗い出し、検討・改善を実施したが、人員不足から担当者の業務量が増加し、改善しきれなかった部分があった。次年度に向けては、学内作成者との受け渡しに関するセキュリティ強化の再検討を行い方法の改善を実施する。

3) リスク軽減と質の高い問題作成のための外部チェック機関の利用

すべての科目において、試験問題チェックを外部委託した。対象は、公募制一般推薦入試（前期）、一般入試（前期・後期）の「英語」「国語」「数学」「理科（生物基礎、化学基礎）」、共通テストプラス入試の「英語」「国語」において試験問題チェックを外部委託した。また、専門部会長、入試・広報課長による文言チェック、体裁チェックを行い、作成時による出題範囲の逸脱によるミスが理科（生物基礎、化学基礎）においてやや減少したため、今後も継続するとともに新たな対策を検討する。

4) 問題作成作業軽減の検討と実施

問題作成作業を軽減する為、スケジュールの見直しを行ったが、科目によってはスケジュール通りに動かない部分があり、作業軽減につなげることができなかった。次年度に向けては、外部チェックに出すタイミングを含めてスケジュールの再調整を行う。

⑤ ネット出願の安定運用

導入後の実施状況から、ネット出願の業務全体の点検・評価を行い、問題・改善点を洗い出し、安定運用につなげ、トラブルもなく運用した。令和8年度入試においては、導入後4年を経過し、安定運用できているため、総合型選抜、学校推薦型選抜も導入拡大を行いトラブルもなく実施することができた。令和9年度入試からは、合否発送や手続金に関する部分をネット出願上で実現できるように進める。

⑥ 入試システムの再構築

現在稼働している入試システムを再構築する為、業者選定を行い、令和9年度入試から稼働できるに進めていたが、一部連携する教務システムの延期、開発スケジュールの遅延に伴い、業者から1年への繰り越し依頼があり、実現することはできなかった。この遅延により、コスト負担も考えられるため、必要最小限に抑え、令和10年度に向けて再構築を進める。

⑦ 令和8年度入試は、令和7年度入試より志願者が減少した。今後、令和8年度の東海4県高校卒業生数は、学校基本調査から前年度より約1.15%（約1,343人）減少する。その中で、大学の進学者数は前年度より約1.10%（約759人）減少すると予測でき、令和9年度入試は令和8年度入試よりさらに厳しくなると思われる。この影響から大学の定員割れ

状況は、大学数で約6割に迫る勢いで悪化している。また、この状況は、令和20年度入試まで続くと予測され、現在の出生状況から、その後はさらに著しく減少が続くと予測されている。

このような状況下で、令和9年度入試については、ブランド力を向上させるために広報を見直し、より同系統の他大学に比べ特長のある項目を洗い出し、募集活動をしっかり行うことに注力し、定員確保ができるように努める。但し、入学者数については、入学定員超過率を意識し、入学定員を確保する。特に、大学院、栄養科学科、こども健康・教育学科の入学定員確保を重点事項とする。

- 1) 令和8年度入試と同水準の志願者を確保し、入学者については、定員を確保  
令和8年度入試の志願者数・入学者数は、以下の通りである。

( ) は男子の人数

| 学部等               | 学科等        | 志願者数          | 入学者数        |
|-------------------|------------|---------------|-------------|
| 大学院               | 健康科学研究科    | 21名 ( 12名)    | 19名 ( 10名)  |
| 健康科学部             | 健康スポーツ科学科  | 458名 (323名)   | 174名 (123名) |
|                   | 栄養科学科      | 163名 ( 42名)   | 75名 ( 12名)  |
|                   | こども健康・教育学科 | 146名 ( 74名)   | 62名 ( 29名)  |
|                   | 体育科学科      | 404名 (287名)   | 122名 ( 80名) |
| 第三年次編入学生<br>健康科学部 | 健康スポーツ科学科  | 1名 ( 1名)      | 0名 ( 0名)    |
|                   | こども健康・教育学科 | 1名 ( 0名)      | 1名 ( 0名)    |
|                   | 体育科学科      | 1名 ( 1名)      | 0名 ( 0名)    |
| 合 計               |            | 1,195名 (740名) | 453名 (254名) |

志願者数は、昨年度に比べ全体的に大きく減少した。特に、健康スポーツ科学科、栄養科学科、こども健康・教育学科の志願者減少が大きく、健康スポーツ科学科の志願者数は-8.1%(-39人)、栄養科学科の志願者数-20.5%(-42人)、こども健康・教育学科の志願者数-14.1%(-24人)となった。

これは、東海4県のみならず全国的にスポーツ系、生活(栄養)系、教育系の不人気の要因も大きく影響している。今後さらに厳しい状況になると考えられる。

入学者数については、入学手続後の辞退者は、全体で17名(昨年度22名)となった。この要因は、例年と同様、辞退者の進学先が私立大学だけでなく、国公立進学者の辞退者数増加の影響が非常に大きい。また、公募制一般推薦入試手続者の辞退が増加しており、受験生の安全志向が高まっていることと、人口減少による影響が非常に大きいと考えられる。

- 2) 大学院の志願者数を確保するために、具体的な検討を行い、ホームページ(受験生サイト)のコンテンツの見直しと充実を行った。それに伴う告知をしっかりと行った結果、定員を充足することができたので、次年度以降も継続する。

### Ⅲ. 至学館大学の中期目標・中期計画書（進捗状況）

#### 6. 学生の受け入れ

##### (1) 学生募集・広報活動の強化・充実

| No. | 項番 | 中期目標（内容）                                                                                   | 中期目標（年次目標）       | 令和7年度目標                                                                                                                                                                                                                    | 令和7年度実績                                                                                                                                                                                                                                                                             | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等 |
|-----|----|--------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
| 1   | ①  | 到達度を接触者の状況把握、表現内容は、大学案内、HP、受験媒体等の広報物の表現内容とし、効果検証は、初回接触からの志願者、入学者状況を把握した上で、それぞれ最低70%を維持させる。 | 令和7年度<br>～令和11年度 | 1. 資料請求システムから接触者の状況把握を常に行う。<br>2. ホームページ（受験生サイト）の自己点検とリニューアルを行う。<br>3. HPを含めた情報発信力の強化を行う。<br>4. 接触者のフォローアップを確実に行うためDMの活用と非接触者へのアプローチを検討し実施する。<br>5. 志願者、入学者から見た資料請求者での媒体接触の追跡調査を行い媒体出稿の取捨選択条件とする。<br>6. 資料請求システムの見直しを実施する。 | 情報発信を確実にを行うためにホームページ（受験生サイト）の自己点検・評価を行い、確固たるブランド形成のために「挑戦」と「成長」を発信し続けているとともに各媒体へと展開している。<br>効果検証として、資料請求者等の接触者情報と志願者、入学者データを最大限に活用し、広報媒体等の見直しを行った。次年度はより業務効率、分析をより詳細に行うため、資料請求システムの見直しを行うため、業者選定を行い、令和8年度より新システムを稼働させる。<br>結果として、志願者数は前年度より10%程度ダウンしたが入学者は昨年度より回復し、総入学定員の約10%増となった。 | A        |                 |
| 2   | ①  | 高校生を中心とした各種イベントを実施し、常にアンケートから得られる情報を基に満足度が上がる内容にする。<br>満足度は90%以上を目標とする。                    | 令和7年度<br>～令和11年度 | 1. 高校教員対象進学説明会、オープンキャンパスを実施。<br>2. 大学展を含めた集客者数が見込める進学相談会等への参加。<br>3. 学内の情報を数値化し、わかりやすい内容で広報活動への利用。<br>4. 広報担当者の広報力のスキルアップ。                                                                                                 | イベントを実施する際、満足度の向上を狙い「数字で見る至学館」として学内情報の数値化を行い、広報担当者の広報力のスキルアップとして、年度当初に方針説明会を行い、目線に合わせた広報を行うための研修も兼ねて実施し、わかりやすい内容で広報活動を実施した。その結果、高校教員対象進学説明会、オープンキャンパスを実施し、高校教員対象説明会の参加者は伸び悩んでいるが、確実に情報提供ができ、満足度も93.5%確保できた。また、オープンキャンパスでは、出口調査として満足度を調査し、ほぼ                                         | A        |                 |

| No. | 項番 | 中期目標（内容）                                                                                                                                                  | 中期目標（年次目標）       | 令和7年度目標                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 令和7年度実績                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等 |
|-----|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
|     |    |                                                                                                                                                           |                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 100%の満足を得ることができた。                                                                                                                                                                                                                                                                                                |          |                 |
| 3   | ①  | 東海4県を中心に重点ターゲット校を中堅国公立大へ2割～4割・難関私立大中心に多く進学している高等学校とするとともに、高校生人口が一番多い中堅私立大中心に進学している高校生も視野に入れ設定し活動する。<br>東海4県からの接触者、志願者90%を維持させる。<br>また、スポーツ競技団体へのアプローチも行う。 | 令和7年度<br>～令和11年度 | 1. 市場調査と志願者動向の予測の中で、本学の募集活動の分析を確実にを行うために、他大学の志願者や入学者状況、高校生の動向、本学へのアクション等を定期的に集約・分析を行う。<br>2. 市場調査と接触者データ、志願・入学者データから高校のランキングデータを活用した重点校の設定を毎年継続的に行う。また、地区別の重点校を中心に、資料請求データ及び模試データを利用した受験促進へとつなげるために高校訪問活動や高校内ガイダンスを行う。<br>3. スポーツ競技団体へのアプローチを行い、高校生競技者への広報・宣伝活動に対し何ができるか調査する。<br>4. 高校生のスポーツ競技者へのPRとしては、ジュニアスポーツ、スポーツ栄養等、本学の強みを生かし展開する。 | 学校基本調査を基に全国と東海4県にまとめ、グラフ化するとともに、東海4県の系統別志願動向を加え、基礎データとして活用した。また、追跡調査を実施し、高校ランキングデータを基に重点校の設定を行い、どのようにアプローチするか毎年設定し、方針説明会を実施した。<br>スポーツ競技団体へのアプローチ方法は、個別対応が困難であり、今まで通り各クラブ部長経由で個別実施することが最善であることが判明した。ただし、高校生のスポーツ競技者へのPR材料は、ジュニアスポーツ、スポーツ栄養であるため、今後も継続して行う。<br>結果として、東海4県からの接触者は85.4%、志願者は90.9%以上となり、志願者で維持できている。 | A        |                 |
| 4   | ①  | 出前授業、キャンパス見学を高校教員対象進学説明会や高校訪問等で積極的にPRし、年間を通じて出前授業30                                                                                                       | 令和7年度<br>～令和11年度 | 1. 高校教員対象進学説明会にて確実に広報する。<br>2. 高校訪問で確実に広報する。<br>3. HPを活用して広報する。                                                                                                                                                                                                                                                                         | 高校教員対象進学説明会にて、パンフレットと説明を実施した。また、高校訪問においても高校教員対象説明会に参加していただかなかった高校を中心に広報を実施した。                                                                                                                                                                                                                                    | B        |                 |

| No. | 項番 | 中期目標（内容）                                                                                                                     | 中期目標（年次目標）       | 令和7年度目標                                                                                                                                                    | 令和7年度実績                                                                                                                                                                    | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等 |
|-----|----|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
|     |    | 校、キャンパス見学5校を目標とする。                                                                                                           |                  |                                                                                                                                                            | パンフレットは、HP（受験生サイト）にて掲載している。結果として、出前授業19校、キャンパス見学は2校となった。                                                                                                                   |          |                 |
| 5   | ①  | 新入生アンケート、卒業時アンケートを毎年行い、経年で傾向を見る。                                                                                             | 令和7年度<br>～令和11年度 | 1. 新入生アンケートから入学生の目的・目標を見る。<br>2. 卒業時アンケートから在学時における満足度を見る。<br>3. 強み、満足度を数値化し、広報活動に活用する。                                                                     | 新入生アンケートの入学目的・卒業後の目標からそれぞれの学科のアドミッション・ポリシーに沿った入学目的であることが判明しているが、体育科学科の入学目的において教員志望が年々多くなっている。卒業時アンケートでは、満足度が約78%となったが、高校生に本学の受験を薦めるかについては、約47%となり、この結果から満足度は高くないことが判明している。 | A        |                 |
| 6   | ①  | 入学状況（志願者、受験者、合格者、入学者）、卒業生状況（資格取得状況、就職状況）をまとめ積極的に公表する。また、卒業生（卒業年次生を含む）は、成長記録をまとめ、HPを含めた媒体に公開しPRする。卒業年次生、卒業生を各学科最低1名ずつ抽出し実施する。 | 令和7年度<br>～令和11年度 | 1. 重点校を参考に、PRできる学生を抽出する。<br>2. 取材を行い成長できる記録としてまとめる。<br>3. HPを含め、利用度の高い受験媒体に活用する。<br>4. ホームページ（受験生サイト）のリニューアルを行う為、業者選定を行い、更新がしやすく、コンテンツが整理され見やすいHPになるようにする。 | 学生の成績、出身校等のデータを活用し、抽出を実施。取材を行い成長記録にまとめHP（受験生サイト）に公開と受験媒体での展開を行った。<br>また、広報展開するに当たりHP（受験生サイト）のリニューアルを検討し、業者選定を行った結果、令和8年度当初よりリニューアルし、より整理された内容を公表できるようにする。                  | A        |                 |
| 7   | ①  | 他大学の募集活動の取り組みを調査し、現在出稿している広報媒体を利用した広報活動についての検証と学内の学部生へのアプローチの検討・見直しを行い                                                       | 令和7年度<br>～令和11年度 | 1. 他大学の大学院広報・募集活動を調査する。<br>2. 大学院紹介の広報媒体の内容を見直し実施する。<br>3. 学内の学生へのアプローチとして、個別以外にも検討し実施する。                                                                  | 他大学の大学院広報活動を調査し、媒体に頼らない広報を行っていることが判明した。主にはHPであるため、HP（受験生サイト）の大学院部分のコンテンツを見直し内容を充実させた。また、学内での学生アプローチを行った。                                                                   | A        |                 |

| No. | 項番 | 中期目標（内容） | 中期目標（年次目標） | 令和7年度目標 | 令和7年度実績 | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等 |
|-----|----|----------|------------|---------|---------|----------|-----------------|
|     |    | 実施する。    |            |         |         |          |                 |

※1.進捗欄の表示： 120%以上「S」 100%以上「A」、80%以上「B」 80%未満「C」。

(2) 入試制度の改革

| No. | 項番 | 中期目標（内容）         | 中期目標（年次目標）      | 令和7年度目標                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 令和7年度実績                                                                    | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等 |
|-----|----|------------------|-----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
| 1   | ①  | アドミッション・ポリシーの見直し | 令和7年度<br>～令和8年度 | 1. DP・CP との整合性を意識しているか。<br>2. 学生が身に付けるべき資質・能力の目標を明示しているか。<br>3. どのような教育課程に基づきどのような学修を行うのか明示しているか。<br>4. 入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像が明示しているか。また、その内容が入学後の教育課程を踏まえ、高等学校で履修すべき科目や取得しておくことが望ましい資格等を列挙するなど「何をどの程度学んできてほしいか」を具体的にしているか。<br>5. 入学希望者に求める水準等の判定方法を明示しているか。またその判定方法が学力の三要素について、具体的な評価・判定方法や要素ごとの評価・判定の重み付けを明示しているか。 | 1～6 の内容に基づき、各学科のアドミッション・ポリシーの見直しを行い、大学案内、入試ガイド、募集要項、HP（受験生サイト）に公表し、周知を行った。 | A        |                 |

| No. | 項番 | 中期目標（内容）                           | 中期目標（年次目標）       | 令和7年度目標                                                                                                                                                                                          | 令和7年度実績                                                                                                         | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等 |
|-----|----|------------------------------------|------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
|     |    |                                    |                  | 6. 志願者等に理解しやすい内容となっているか。                                                                                                                                                                         |                                                                                                                 |          |                 |
| 2   | ①  | 総合型選抜、学校推薦型選抜までの入学確定数の目標を5割強とする。   | 令和7年度<br>～令和11年度 | 広報活動状況を把握し、想定する志願者、毎年の歩留り状況を詳細に把握し、入学確定数を毎年度決定する。                                                                                                                                                | 入学者を一定数確保するために、5割以上の結果となった。入試区分の募集定員の配分を見直す必要がある。                                                               | B        |                 |
|     | ②  | 入試難易度は、国公立大学との併願者が一定数見込める位置を目標とする。 |                  | 翌年度の入試難易度が国公立大学との併願者が一定数見込める位置を意識して歩留りを見ながら合格者数を毎年度決定する。                                                                                                                                         | 入試難易度を意識し、国公立大学の併願者が一定数おり、歩留りを見ながら合格者数を決めた。入学者数は、総入学募集定員の111%となった。                                              | S        |                 |
| 3   | ①  | 入試実施運用に係る要領の見直し                    | 令和7年度<br>～令和11年度 | 以下の各種要領について点検を実施する。<br>1. 実施要領<br>1-1. 入学資格審査要領<br>2. 問題輸送要領<br>3. 試験監督者要領3-1～3<br>4. 事故処理要領<br>5. 室外連絡員要領<br>6. 入学試験成績開示要領<br>7. 出題・合否判定ミス等防止要領<br>8. 感染症に伴う対応要領<br>9. 個人情報取扱要領<br>10. 願書受付手順要領 | 各入試区分の業務の自己点検・評価を行い、よりスムーズな運用ができるよう見直しを実施した。<br>結果として、ミスなく運用することができた。                                           | A        |                 |
|     | ②  | 試験問題のチェック体制の強化                     | 令和7年度            | 1. 出題・合否判定ミス等防止要領に基づく校正方法とチェック項目の徹底<br>2. リスク軽減と質の高い問題作成のための外部チェック機関の利用<br>3. 試験問題作成において試験                                                                                                       | 問題文のフォント、表記方法の統一化をより明確にするため、表記方法の具体例を示した。また、スケジュールと提出物のタイミングを見直すとともに、問作専門部会長と入試・広報課長のチェック、外部による問題の質等のチェックを実施した。 | A        |                 |

| No. | 項番 | 中期目標（内容）                                           | 中期目標（年次目標）       | 令和7年度目標                                                                                      | 令和7年度実績                                                                                                                     | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等                               |
|-----|----|----------------------------------------------------|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------------------------------|
|     |    |                                                    |                  | 実施日に対し余裕を持ったスケジュールリングと実施<br>4. 問題作成作業軽減の検討                                                   | 訂正量の減少につながった。                                                                                                               |          |                                               |
|     | ③  | 入試システムの再構築                                         | 令和7年度<br>～令和11年度 | 入試システムの見直しに伴い、再構築する。                                                                         | 年度当初から動き出したが、業者都合、他システムの遅延により、次年度に再度再構築する。                                                                                  | C        | 業者都合、他システムの遅延の影響が大きい。令和9年度入試から実施できるよう再度再構築する。 |
|     | ④  | ネット出願の安定運用                                         | 令和7年度<br>～令和11年度 | 1. ネット出願のさらなる安定した運用が実現できるよう改善するとともに改善に当たっては入試システムの改修も実施する。<br>2. 総合型選抜、学校推薦型選抜への展開も検討し、導入する。 | 総合型選抜、学校推薦型選抜も含めネット出願を導入し、ミスなく実施できた。また、入試システムの改修、テストも問題なく行い、ミスなく運用できた。                                                      | A        |                                               |
| 4   | ①  | 学内成績状況や退学・除籍状況を把握するとともに、高等学校別の状況も把握し入試制度の見直しに活用する。 | 令和7年度<br>～令和11年度 | 広報関係のデータと毎年の入試状況のデータをリンクさせ、高校単位に入学生の状況を把握する。また、入試区分毎の学内成績分布を作成し、入試制度設定、選考内容に活用する。            | 広報関係とデータと入試関係のデータから追跡を行い、高校単位のみでなく、高校ランクから見た状況把握を行った。また、入試区分毎の学内成績の分布状況から、入試制度における差異はないことも判明した。このような状況から令和9年度入試制度改革が可能となった。 | A        |                                               |

※1.進捗欄の表示： 120%以上「S」 100%以上「A」、80%以上「B」 80%未満「C」

## 8. 学生の進路支援対策

令和7年度についても引き続き高い就職率を確保できた。令和8年3月卒業生の就職率（就職者数／卒業生のうち就職を希望する者の数）は、大学院、大学ともに100.0%であった（令和8年3月31日時点）。

令和7年度も、これまでどおり本学の特徴である学生一人ひとりに対するきめ細かい進路指導を徹底し、学生の就職満足度向上を目指して、教育職員と事務職員が連携して進路支援を行った。

- (1) 本学の多くの学生が志向するスポーツ、健康、食、福祉・医療に関わる企業等の情報収集、情報発信を積極的に行った。また、アスリートとしてのキャリア継続に加え、コーチングスタッフ、トレーナー、運営スタッフ等セカンドキャリアを視野に入れ、企業等の採用担当者から就職に必要な知識や技術、競技種目、能力や記録、資格等を情報収集した。
- (2) コロナ禍以降、就職活動は、対面、WEB など様々な活動形式への対応が求められた。学生進路支援室では、昨年に続き、WEB 面接用のスペース、機器を提供するとともに、形態に応じた細かなアドバイスをするなどのサポートを行った。
- (3) 公務員採用試験において今年度は、一般行政職2名、警察官3名、消防職9名、保育職9名、計23名（教員は含まず）の現役合格者を出すことができた。これは、基礎学力の習得に向けた個別のアドバイスをはじめ、職種に応じた実践的な面接練習の繰り返しなどの効果が出てきたものと考えられる。

なお、例年実施している教員採用試験・公務員試験対策講座には、令和7年度より就職筆記試験対策講座も選択可能とし延べ45名が受講した。

- (4) 教職を目指す学生については、教職経験を持つベテランスタッフが常駐する教職支援室が教員採用試験に特化した支援を行っている。令和7年度は16名の現役合格者を輩出することができた。内訳は小学校12名、中学校3名、特別支援学校1名となる。また、既卒生からも多くの合格報告を受けた。なお、教職課程委員会が外部講師を招聘して開催した2次対策講座では、教職を目指す3年生が上級生の面接練習を見学して教職に対する意識・意欲を高めていた。

また、教職課程委員会と連携し開催した「中女・至学館出身の教員から学ぶ会」では、教員を目指す学生を対象に、本学出身の現役教員による講演やグループワークを実施し、学生にとって大変有意義なものとなった。

その他、愛知県教育委員会、名古屋市教育委員会、千葉県教育委員会と連携し「公立学校教員採用候補者選考試験ガイダンス」を開催した。

- (5) 例年実施している学内企業セミナーについては、令和7年度より「SGK就活フェス」と銘打ち、コロナ禍以降6年ぶりとなる対面形式で令和8年1月に2日間にわたり実施した。参画企業（団体）数は60社（+テーマ別セミナー4講座）を数え、参加学生は3年生を中心に約130名、延べブース着座数は843名となった。多くの学生が複数の企業から説明を受けることができ、学生、企業（団体）双方から好評を得た。
- (6) 「求人情報検索システム（求人NAVI）」の有効活用では、多くの求人情報、イベント情報の中から、学生の希望する業種、職種、勤務地などに沿った情報提供や、時期に応じた活動アドバイスなど450件以上の情報配信を行った。

### Ⅲ. 至学館大学の中期目標・中期計画書（進捗状況）

#### 7. 学生の進路支援対策

| No. | 項番 | 中期目標（内容）       | 中期目標（年次目標）           | 令和7年度目標 | 令和7年度実績                                                               | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等 |
|-----|----|----------------|----------------------|---------|-----------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
| 1   | ①  | 就職率の維持         | 毎年 95%以上の就職率を維持する。   | 同左      | 大学、大学院とも<br>100.0%                                                    | A        |                 |
| 2   | ①  | 学内企業セミナー集客数の確保 | 延べ参加者数前年度110%を目標とする。 | 同左      | SGK 就活フェス<br>参加者 約 130 名<br>(昨年比約 125%)<br>ブース着座 843 名<br>(昨年比約 240%) | A        |                 |

※1. 進捗欄の表示： 120%以上「S」 100%以上「A」、80%以上「B」 80%未満「C」

## 9. 施設・設備の整備

(1) 令和7年度に大府キャンパスで実施した主な施設・整備の実績

- ① 学飲ホール排水管修繕工事
- ② 2001号館屋上の防水工事
- ③ 1000号館1F、8000号館B2F、5000号館全体のLED化工事
- ④ 9000号館トイレ改修工事
- ⑤ 経営管理局PCリプレイス
- ⑥ 証明書発行システムリプレイス

(2) 経営管理局PCは平成28年度・29年度に導入したが老朽化が目立ち、令和5年にリプレイスした情報処理演習室の旧PCをリビルドした端末も利用した。それも限界に近く業務に支障をきたすことと起動時間により勤怠管理にも支障をきたすため60台リプレイスを実施した。

(3) 平成23年度に導入した証明書発行システム(証明書発行機・サーバ)であるが、これ以上の保守延長は不可能であるため、リプレイスを実施した。

### Ⅲ 至学館大学の中期目標・中期計画書（進捗状況）

#### 8. 施設・設備の整備

| No. | 項番 | 中期目標（内容）                                     | 中期目標（年次目標）                                                          | 令和7年度目標                                                                                | 令和7年度実績                                                            | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等                                         |
|-----|----|----------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------------------------------|
| 1   | —  | 学生就学環境改善                                     | 大府キャンパスリノベーション計画の見直し（R7～R8）。第一基整備の具体化と実施。                           | グリーンハウスの解体1000号館、2000号館の全面塗装、アルミサッシ化、その他改修工事                                           | グリーンハウス解体について、業者へ図面作成を依頼し、概算費用を算出。昨今の状況等を勘案し、一旦保留となった。             | C        | 材料・人件費等の工事費用が高騰し高止まりの状況が続いている。今後、係る状況を考慮し引き続き慎重に検討していく。 |
| 2   | —  | 学生、教職員の利用空間の増強。<br>利便性の向上および個人情報、その他情報の保管確立。 | 第二期整備の具体化と実施（R9～R11）                                                | 学生サポートセンターの改修。<br>グリーンハウス解体跡地の整備、建設工事等の検討。                                             | 学生サポートセンターについて、令和7年度当初にレイアウトを行い、カウンターとレターボックス間のスペースを拡充した。          | C        | 改修等については、No. 1の状況等も十分勘案し検討するとともに、目標年次に着手できるよう進めていく。     |
| —   | —  | 施設・設備の整備<br>〔システムリプレイス〕                      | 計画的なシステムリプレイスにより安定稼働を図る。<br>〔平成28(2016)年度・平成29(2017)年度に導入した経営管理局PC〕 | 事務用PC経年劣化により業務に支障をきたしていた。令和5年度に情報処理演習室のPCをリビルドし利用することにより急場を凌いだものの、抜本的な解決として全面リプレイスを行う。 | 夏期に経営管理局56名分のPCリプレイスを行った。<br>夏期休業期間をメインに移行期間に余裕を持たせたため、問題は発生していない。 | A        |                                                         |
| —   | —  | 施設・設備の整備<br>〔システムリプレイス〕                      | 計画的なシステムリプレイスにより安定稼働を図る。<br>〔平成23(2011)年度に導入した証明書発行システム〕            | サーバ導入、ネットワーク周りの設定、保守・支払い関係の業務並びに調整を行う。<br>※証明書フォーマット門担当                                | 新証明書発行機導入におけるサーバ導入・ネットワーク周りを担当する。入念な準備の結果、導入時やその後、問題は発生していない。      | A        |                                                         |

※1. 進捗欄の表示： 120%以上「S」 100%以上「A」、80%以上「B」 80%未満「C」

## 10. 産官学地域連携の推進

教育理念「人間力の形成」のもと、「地域に根ざし、市民から信頼される大学を目指して、教育・研究や地域貢献活動を推進し、地域社会との連携・協力を図る。」ことを基本方針としており、以下の地域貢献・交流活動への取り組みを行った。

- (1) 愛知県、三重県、名古屋市教育委員会、大府市、知多市、刈谷市、岐阜県中津川市及び広島県庄原市との包括協定を締結している。令和7年度の地域連携・社会貢献事業は155事業となり、前年度(179事業)を下回った。しかしながら、依然として多くの事業を展開しており、活発な活動を維持している。特に大府市では部活動地域移行実行委員会への参画と地域スポーツクラブ活動体制整備事業に係る指導者研修を引き続き実施するとともに、大府市及びあいち在来種保存会との「伝統野菜の採種・保存及び活用に関する連携協定」を締結した。また、広島県庄原市の「短期留学プログラム」を通じて、参加した学生たちは市民の方々と交流を深めた。
- (2) 愛知県スポーツ推進審議会委員、名古屋市教育委員会プロポーザル評価委員、及び大府市生涯学習審議会委員等をはじめ、かりやヘルスアップ大学や知多市子どもの体力向上実践事業等の講師に本学教員の派遣を行った。
- (3) 大府市との「選挙啓発に関する協定」(個別協定)に基づき、大府市選挙管理委員会と連携・協力を行い、学生たちが選挙制度を学び、期日前投票所の運営や選挙啓発活動に取り組んだ。
- (4) 2026愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会に向けた取り組みとして、本学が愛知学長懇話会の専門委員会事務局として「大学生のパラスポーツ体験・交流会」を企画・実施するとともに、本学内では大会ボランティアの募集に協力を行った。
- (5) 愛知県スポーツ局からの要請により、地元選手の発掘・育成を目的とする「あいちトップアスリートアカデミー」の育成プログラムにおいて、昨年度に引き続き身体能力プログラムに関する実技講習やスポーツ栄養に関する講習を本学教員が実施した。
- (6) 地元企業との産学連携の推進を図ることを目的に、スポーツ栄養の分野において、東海興業株式会社バドミントン部との業務委託契約に基づくサポートを継続して実施した。また、地域のスポーツ振興および地域社会の活性化を目的として、三河ベイフットボールクラブ株式会社刈谷(FC刈谷)と相互連携に関する協定を締結した。
- (7) 地域への図書館開放など、図書館サービスの拡充を図った。令和5年度に附属図書館委員会で見直しを図った「図書館の存在目的・意義」に基づき「蔵書、資料を取り揃えた箱物サービスや図書館運営に加え、情報の発信、及び学生や教職員のみならず地域との連携や協同による施設(館)や人(学生、専門家、傾注者、地域住民)の活用・交流を企図・提供できる処に」を指標として掲げ、その具体の事業の一つとして令和5年度から企画し運営にあたった「図書展」(後援:愛知県及び愛知県教育委員会、大府市及び大府市教育委員会)を昨年度に引き続き令和7年度も開催した。テーマに「世界の子どもの本展 - 国際アンデルセン賞と IBBY オナーリスト 2024 図書展」を掲げ、7月14日~25日の期間、開催した。当該期間の来場者数は、691名を数え、昨年度を上回る結果となった。

また、図書展の開催に併せ、大府市民への図書館サービスの連携を推進する目的で、大府市市民協働部文化交流課及び「おおぶ文化交流の杜 alllobu」と情報交換や意見交換を行っている。

- (8) 公開講座については、健康科学研究所講演会を1回、コミュニケーション研究所のシンポジウムを1回、学術講演会(主催:学術・研究委員会)を7回、大学連携講座(名古屋市教育委員会)を3回開催した。
- (9) 令和8年2月17日、大府にゆかりのある伝統野菜の種を守り、地域農業と食文化を将来にわたり次世代へ継承することを目的とし、至学館大学は、大府市及びあいち在来種保存会と「伝統野菜の採種・保存及び活用に関する連携協定」を締結した。

今後、この連携協定に基づき、本学では伝統野菜の栽培・収穫・採種・種の保存に関わり、体験的な学びの場を学生に提供するとともに、安定した食の確保及び食や自然の循環について考える機会を創出していく方針。

### Ⅲ 至学館大学の中期目標・中期計画書（進捗状況）

#### 9. 社会連携・社会貢献

| No. | 項番 | 中期目標（内容）                | 中期目標（年次目標）                                      | 令和7年度目標                                                    | 令和7年度実績                                                                                       | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等                                                   |
|-----|----|-------------------------|-------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-------------------------------------------------------------------|
| 1   | —  | 学内手続の改善（協力教員の事務手続等負担軽減） | 令和7年度～令和8年度：学内手続方法の簡素化<br>令和9年度～令和11年度：展開と検証    | 学内手続方法の簡素化                                                 | 担当教員の事務手続を一部削減した。具体的には、連携協定に基づく事業の実施報告について、教員本人からではなく、依頼元の担当窓口から直接受ける運用に改めることとし、教員の業務省力化を図った。 | A        | 引続き協定先、依頼元との連携を深め、事務作業の簡素化を図っていく。                                 |
| 2   | —  | グローバル化への対応              | 令和7年度：事業検討<br>令和8年度～令和11年度：展開と検証                | 事業検討                                                       | 既存の継続事業（海外にルーツを持つ子ども向けの交流・学習支援）以外の新規事業展開の方向性を模索・検討した。                                         | C        | 本目標の達成に向け、学内の国際化推進委員会と密に連携し、地域の要請に基づいた事業を遂行可能な範囲で展開する。            |
| 3   | ①  | 実施状況の学内可視化              | 令和7年度から令和8年度：情報集約と発信内容見直し<br>令和9年度～令和11年度：展開と検証 | 情報集約と発信内容見直し                                               | 課題整理に取り組んだ。                                                                                   | C        | 各教員の取り組みを学内で効果的に可視化できるよう、データの集約・整理から発信手法に至るまで、最適な運用のあり方を引き続き検討する。 |
| 3   | ②  | 外部への情報発信強化              | 令和7年度～令和11年度：外部への情報発信強化                         | ・各学科、人間力開発センター等との連携を強化<br>・本学HPを活用（掲載方法を変更してアクセス件数の増加を目指す） | 本学ホームページ内の「地域への貢献 地域連携・協力の取り組み」ページにおいて、外部サイト等へのリンクを設置し、少しでも内容を発信できるよう対応した。                    | B        | 学外への情報発信にあたり、HPの内容をより充実させていくためにも、引き続き、関係部署等と連携を図りながら取り組んでいく。      |

## 11. 国際化の推進

国際大学協会（IAU）による「国際化戦略アドバイザーサービス（ISAS 2.0）」で本学が認証を受けた「Shigakkan University Internationalization Plan」（2018-2022）後の活動として、学生たちの「地球市民を想定した人間力の形成」に向けた学内体制の整備・強化をはじめ、海外に向けた情報発信及び学内外における本学学生の学び・体験の場の創出など更なる内容の充実に取り組んだ。

### (1) 国際化推進委員会の活動促進

「Shigakkan University Internationalization Plan」後の発展的な取り組みとして、本学の国際化推進委員会を中心に本学の国際化推進に向けた活動を行った。

- ① 国際化推進委員会を4回開催し、本学の国際化推進を目指して審議、意見交換を行った。
- ② キャンパス内での国際化を目的に、合同練習のために本学レスリング部に滞在している海外レスリング選手（アメリカ（グアム、プエルトリコ）、アルゼンチン、ウクライナ、エクアドル、オーストラリア、クロアチア、コロンビア、スイス、スペイン、セルビア、チュニジア、ナイジェリア、ナミビア、ニュージーランド、ベネズエラ、メキシコ）との交流会を実施（2回）。

### (2) 学生及び教職員のための語学学習や海外安全教育の充実

- ① 学内でのTOEIC® Listening & Reading Test（国際コミュニケーション英語能力テストの団体特別受験）の実施（学生4名が受験）。
- ② 本学学生の危機管理意識の向上を目指し、海外渡航安全セミナーを実施（1回、ただし参加希望者はいなかった）。また、海外渡航届を提出しに来た学生に対し、個別で渡航における注意喚起や指導を行った。

### (3) 学生向け海外短期研修プログラムの実施

- ① 海外研修を隔年で実施しているため、次年度の英語圏での研修プログラムについて検討を開始した。
- ② 提携しているSAF(Study Abroad Foundation)の短期、中長期プログラムの案内を配信（適宜）。

### (4) 英語による情報発信の強化

ホームページやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）等を活用し、英語による本学のトピックス情報等の発信・更新に取り組んだ。

### (5) 海外提携先との連携・新規開拓

- ① 包括連携の協定を締結しているUniversiti Malaya（マレーシア）とインターンシップ生受け入れに関し協議を行い、日本語専攻の学生に対し希望調査を行った（希望者がいないため実施には至っていない）。
- ② 協定を締結しているWAOs(World Academy of Sport)と連携し、スポーツマネジメント等の教育プログラムの開発についての協議及び本学における視察を行った。

### (6) 共生社会、国際協力への取り組み

- ① 現代教養科目「人間力総合演習」の企画として「外国にルーツをもつ子ども」たち向けの学習支援を行い、7名の学生が参加した。
- ② 現代教養科目「大学論」（体育科学科、栄養科学科、こども健康・教育学科1年生対象）において、合同練習で本学に滞在していたウクライナレスリング女子ナショナルチームの選手及びコーチを招き、学生がウクライナの現状やアスリート生活の状況等を学ぶ機会を創出した。

### (7) スポーツ分野における国際化の推進（前年度の継続）

- ① レスリング部において、114名の海外選手及びコーチを受け入れ、双方選手の強化を目的に合同練習を行いながら、交流を深めた。また、連携協定に基づき、UWWが主催するキャンプを本学で実施し、20名の海外選手及び5名のコーチ・スタッフが参加をした。レスリング途上国の選手を含め、海外のレスリング選手に合同練習の場を提供することでレスリングの発展・促進に貢献をした。
- ② 2026愛知・名古屋アジア競技大会の採用種目であるセパタクロアの体験会9回、審判員講習会6回実施し、延べ約70名の学生が参加をした。競技を学ぶとともに競技体験を通じた国際交流が行われた。また、1月に実施された第3回愛知オープンへ会場提供を行い、日本代

表選手を含む約 100 名の方が参加した。本学学生がアジア競技大会にかかわる契機を作るとともに、大規模国際大会を前に競技の普及・振興に寄与した。

- ③ 本学レスリング部における競技力の向上及び多様なコーチング手法の習得を目指し、アメリカのレスリング協会より紹介を得た Randi Miller 氏 (2008 年北京五輪レスリング女子 63kg 級銅メダル) を招へいした。トレーニング方法やメンタル面でのサポート等についてコーチのみならず学生もアメリカの手法を学ぶことができた。

### Ⅲ 至学館大学の中期目標・中期計画書（進捗状況）

#### 10. 国際化の推進

| No. | 項番 | 中期目標（内容）                  | 中期目標（年次目標）                                                                   | 令和7年度目標                                                                              | 令和7年度実績                                                                                                                                                                   | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等                                           |
|-----|----|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------------------------------------------------|
| 1   | ①  | 学生及び教職員のための語学学習や海外安全教育の充実 | ・令和7年度～令和8年度<br>これまでの取り組みを継続しながら新規事業の検討・立案<br>・令和9年～令和11年<br>これまでの取り組みの継続と点検 | ・学内でのTOEIC® Listening & Reading Testの実施<br>・研修会や国際交流イベントの開催等<br>・学生対象の海外安全セミナーの内容の充実 | ・令和7年9月19日（金）に学内でTOEIC® Listening & Reading Testを実施し、学生4名が受験<br>・レスリング海外選手（16か国）との交流会等を合計2回実施（令和7年7月10日（土）、11月6日（木））<br>・海外渡航届提出時に個別に注意喚起や指導を実施<br>・安全セミナーは募集をかけたが申込がなかった | B        | おおむね当初の予定通りに実施した。                                         |
| 1   | ②  | 英語による情報発信の強化              | ・令和7年度～令和11年度<br>情報発信の維持                                                     | ホームページやソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）等を活用し、英語による本学のトピックス情報等の発信・更新に引き続き取り組む。                | SNSを活用した英語によるトピック情報等の発信を行った（17件）。                                                                                                                                         | C        | 英文の原稿作成に時間を要し、投稿できなかったものも多数あった。今後はAIを活用し、効率的に投稿を行う方針とする。  |
| 1   | ③  | 海外提携先との連携強化               | ・令和7年度～令和8年度<br>これまでの取り組みを継続しながら新規事業の検討・立案<br>・令和9年～令和11年                    | 学生の短期留学や大学間交流の機会を増やすことを目的に、海外提携先との連携強化を行う。                                           | ・マラヤ大学とのインターンシップ生受け入れに関する協議を行う<br>・STAトラベルによる短期海外研修の説明会の実施（参加者なし）<br>・World Academy of Sportと学生の体験や学習プログラムに関する検討等を行った。                                                    | A        | おおむね予定通りに実施できた。<br>インターンシップ生の受け入れ環境の整備については、今後さらなる検討していく。 |

| No. | 項番 | 中期目標（内容）             | 中期目標（年次目標）                                                                                                                                                                     | 令和7年度目標                                                                                                                                                              | 令和7年度実績                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等                                                                                                          |
|-----|----|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |    |                      | これまでの取り組み<br>の継続、及び新規事業<br>の実施、点検                                                                                                                                              |                                                                                                                                                                      |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |          |                                                                                                                          |
| 2   | —  | スポーツ分野における国際<br>化の推進 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度～令和8<br/>年度<br/>これまでの取り組み<br/>を継続しながら新規<br/>事業の検討・立案</li> <li>・令和9年～令和11<br/>年<br/>これまでの取り組み<br/>の継続、及び新規事業<br/>の実施、点検</li> </ul> | <p>本学のレスリング部を<br/>中心に海外から選手の<br/>合宿を受け入れてキャン<br/>パス内の国際交流を<br/>発展させるとともに、<br/>2026年開催予定の愛<br/>知・名古屋アジア競技<br/>大会・アジアパラ競技<br/>大会で実施される競技<br/>種目を通じた交流活動<br/>に取り組む。</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・レスリング部における海外選手・コー<br/>チの受け入れ（114名）</li> <li>・United World Wrestling との連携協<br/>定の締結、及びレスリングの振興・発展<br/>を目的としたレスリング途上国を含む<br/>海外選手向けの合同キャンプの実施（11<br/>月、選手20名、コーチ・スタッフ5名）</li> <li>・アジア競技大会採用種目のセパタクロ<br/>ーの体験会（9回）、及び審判講習会（6<br/>回）の実施、及び愛知オープンへの会場<br/>提供を行った</li> <li>・海外レスリングコーチの招へい（6-7<br/>月、1名）</li> <li>・レスリング部にアメリカ人のコーチを<br/>招へいし競技力の向上及び多様なコー<br/>チング手法を学び、チーム全体の国際的<br/>な競争力の強化に努めた。</li> </ul> | S        | <p>おおむね予定通りに実施できた。<br/>United World Wrestling との連携、及<br/>びキャンプの実施は、事業計画策定時<br/>点では想定されていなかったが、新た<br/>な取り組みとして実施ができた。</p> |
| 3   | ①  | 共生社会、国際協力への取り<br>組み  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和7年度～令和8<br/>年度<br/>これまでの取り組みを<br/>継続しながら新規事業<br/>の検討・立案</li> <li>・令和9年～令和11年<br/>これまでの取り組みの</li> </ul>                               | <p>本学の教育理念「人間力<br/>の形成」のもとで、一人<br/>でも多くの地球市民を<br/>育てることを目的に、共<br/>生社会に向けた取り組<br/>みや国際的な社会課題<br/>解決に関わるイベント</p>                                                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・現代教養科目「人間力総合演習」にお<br/>いて、外国にルーツを持つこどもへの学<br/>習支援を通し、共生社会に向けた支援の<br/>在り方を学生が学ぶ場を提供し、7名の<br/>学生が参加をした。</li> <li>・現代教養科目「大学論」（体育科学科、<br/>栄養科学科、こども健康・教育学科1年</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                      | S        | <p>多くの学生が国際社会の中での日本、<br/>国際社会とのかかわり方を考える機<br/>会を作ることができた。</p>                                                            |

| No. | 項番 | 中期目標（内容）              | 中期目標（年次目標）                                                                             | 令和7年度目標                                                                                                                 | 令和7年度実績                                                                                                | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等                                                |
|-----|----|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------------------------------------------------|
|     |    |                       | 継続、及び新規事業の実施、点検                                                                        | 等の企画・実施に取り組む。                                                                                                           | 生対象）において、合同練習で本学に滞在していたウクライナレスリング女子ナショナルチームの選手及びコーチを招き、学生がウクライナの現状やアスリート生活の状況等を学ぶ機会を創出した。              |          |                                                                |
| 4   | ①  | 学生向け海外短期研修プログラムの企画・実施 | ・令和7年度～令和8年度<br>これまでの取り組みを継続しながら新規事業の検討・立案<br>・令和9年～令和11年<br>これまでの取り組みの継続、及び新規事業の実施、点検 | 隔年で実施している海外短期研修について、前年度実施した内容の検証と次年度の実施に向けた渡航先や研修内容等の企画を行う。また、SAF（Study Abroad Foundation）との提携による私費留学プログラムの具現化に向けて取り組む。 | ・令和6年度に実施した海外研修の振り返り、マラヤ大学との情報共有を行った。<br>・令和8年度海外短期研修の企画立案を行った。<br>・提携をしているSAFの留学説明会の実施、短期研修などの案内を行った。 | B        | おおむね予定通りに実施できた。SAFについては、学生に浸透しておらず、参加者が少ないため、今後アプローチを工夫していきたい。 |

※1.進捗欄の表示： 120%以上「S」 100%以上「A」、80%以上「B」 80%未満「C」

## 12. IR 事業

各部門が蓄積している情報（学生の在籍・成績状況、全国学生調査をはじめとした各種アンケート結果等）を統合的に分析し、学修成果の可視化および教育改善への接続を図ることを目的として、IR機能の高度化と制度整備に取り組んだ。

令和7年度は、「教育の質に係る客観的指標」および第4期認証評価への制度的接続を視野に入れ、調査設計・分析手法・政策接続の三領域において、一定の基盤整備を進めた。その一方で、学内合意形成や所管部局との役割整理、正式運用への接続には課題を残した。入学前～卒業後を通貫する調査基盤の再設計と制度整備

新入生・在学生・卒業時・卒業後を一貫して把握する通貫型アンケート基盤を再設計し、学修過程全体を横断的に可視化する構造の整備を行った。

特に以下の4点において具体的整備を行った。

- 1) 全国学生調査（NSS）基本33問との整合設計
- 2) 独自設問を付加した二層構造モデルの確立
- 3) 統計的妥当性（信頼区間・許容誤差）を踏まえた運用設計
- 4) Google フォームによる実装スクリプト作成および動作検証

これにより、「全国比較可能性」と「本学独自の経年分析」を両立する調査体系の基盤整備を進めた。ただし、学内での合意形成には至らず、令和7年度中の正式実施・運用開始には至らなかった。

### ② アンケート分析手法の高度化と多層分析モデルの確立

調査結果を単なる集計報告に留めることなく、課題要因の特定、リスク予測および改善策設計までを一体的に行うことを目的として、分析方法を多層化し、教育改善に接続可能な分析モデルの整備を行った。

- 1) 記述的分析（平均値・分布・GPA 連関分析）
- 2) 診断的分析（原因特定・関連性検討）
- 3) 予測的視点（退学リスク・学修意欲低下兆候の抽出）
- 4) 処方的分析（改善提案モデルの提示）

自由記述についてもカテゴリー分類による体系的整理を行い、定量・定性双方からの分析が可能な構造を整備した。

これにより、単なる集計報告から、改善設計に資する分析へと IR 機能の高度化を図った。なお、分析基盤の整備は進んだものの、分析結果の所管委員会等への共有・活用体制の構築は今後の課題である。

### ③ 成績情報・学生支援情報との接合整理

成績不振学生（GPA 分析）及び就学困難学生の情報について、各委員会での共有状況を整理し、支援活動と成果検証を接続する視点を以下の区分において提示し、内部質保証サイクルの実質化に向けた論点整理を進めた。

- 1) 成績不振層の GPA 平均値分析
- 2) 支援後の変化測定の必要性提示
- 3) 学修成果と支援施策の関連性整理
- 4) 「実施」から「成果検証」への視点転換提案

### ④ 補助金制度・政策動向の統合分析と経営接続支援

私学事業団補助事業（第20号・第26号・第29号）、中央教育審議会大学分科会審議動向、地域大学振興施策等を横断的に分析し、主に以下の項目について学内関係部署へ報告・共有を行った。

- 1) 教学マネジメント指針
- 2) 「知の総和」
- 3) 教育の質に係る客観的指標
- 4) NSS 制度設計

これら制度の接合可能性を整理し、制度適合型 IR 機能の方向性を提示することにより、IR 機能を単なる分析部門に留めることなく、政策動向と学内制度を接続する支援的役割を担いながら運用した。一方で、補助金獲得や認証評価対応に直結する全学的運用体制の確立には至っておらず、高等教育施策と補助金制度に対する理解の共有と機関決定を含む推進体制の整備に課題が残る。

### Ⅲ. 至学館大学の中期目標・中期計画書（進捗状況）

#### 11. IR 事業

| No. | 項番 | 中期目標（内容）                                        | 中期目標（年次目標）                                               | 令和7年度目標                                                                                                           | 令和7年度実績                                                                                                                                                                     | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----|----|-------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1   | ①  | 新入生アンケート、学生満足度調査、卒業時アンケートを実施できるよう関連性を持たせるようにする。 | 令和7年度<br>① 各調査の回収目標を90%以上に設定し実施する。<br>② 各調査の集約（経常費補助金獲得） | 1. 学生満足度調査を実施する段階で、教務委員会、学生委員会、進路支援委員会へ「全国学生調査」をベースに投げかける。<br>2. 各委員会の意見をふまえて可能な範囲で反映させる。                         | 学生満足度調査に関し、NSS調査の運用と併せて、IR室が所属する教務委員会、進路支援委員会において、第4期認証評価、経常費補助金への対応を軸に、アンケートの設計・実施を打診したところ、いずれも自己点検・評価の観点からの重要性は共有されず、移管は未完了であった。<br>また、組織的な分析が未実施であったため補助金加点も得ることはできなかった。 | C        | <p>【乖離理由】</p> <p>改正私学法が求める「ガバナンス」に対する認識および補助金、外部認証評価との関係性への理解が進んでいないことが第一要因であると考ええる。</p> <p>また、当該年度事業計画にて承認された調査実施主体の移管が実行できなかったことが第二要因として考えられる。</p> <p>【今後の対策案等】</p> <p>計画の不履行が続くことにより、短期的には補助金加点（実利）の喪失が、中期的には第4期認証評価における指摘事項の回避や失点をメリット・デメリットに分けて全学で共有することが第一歩であると考ええる。</p> <p>本事業は、全学に関連した事業（業務）であるため、部署間連携をトップダウンまたは機関審議のうえ再起動させる必要がある。IR室単独でのボトムアップでは実現は不可能と判断する。</p> <p>令和8年度以降は、各部門の実施状況を見て再度実施する。</p> |
| 2   | ①  | 各調査の集約方法の確立                                     | 令和7年度<br>～令和11年度<br>各調査の集約方法の確立                          | 1. 新入生アンケート、卒業時アンケートは、既に入試・広報課で集約できているため利用する。<br>2. 学生満足度調査は、委員会レベルを意識せずに集約できるようにする。委員会レベルでの集約等は、各委員会で決めて分析してもらう。 | 満足度調査は、現行の授業評価アンケートを準用することで、一部活用が見込まれるため、令和5年～7年度分（約9000件）の集計と分析を行った。<br>これにより、定量評価のみならず、質的評価も可能となり、GPA、NSS調査結果も踏まえ、授業（本学の教育活動）改善に活用可能な分析結果が得られた                            | C        | <p>【乖離理由】</p> <p>各部署の役割が固定化しており、1－①同様に、『教学マネジメント指針』と『認証評価』、『補助金』との接続への理解が進んでいないためと思われる。</p> <p>【今後の対策案等】</p> <p>本件実施にあたっては、学内における機関決定が第一要件と考えるが、「教育の改善」の責任主体は大学そのものである。これら取り組みは国の要請でもあることから、全学的合意を行う</p>                                                                                                                                                                                                       |

| No. | 項番 | 中期目標（内容）                 | 中期目標（年次目標）        | 令和7年度目標                                                                                                                                                      | 令和7年度実績                                                                                                                                | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----|----|--------------------------|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|     |    |                          |                   |                                                                                                                                                              | と考える。<br>一方で、分析結果は所管委員会等への共有はされていない。                                                                                                   |          | ことで入口から出口までの満足度、学修効果の測定が可能となる。<br>よって、次年度以降は1－①同様学内での調査が行われてから進めることとする。                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 3   | ①  | 各調査の回収目標を90%以上に設定し、実施する。 | 令和7年度<br>～令和11年度  | 学生が集まりやすいタイミングを設定し、回収する。                                                                                                                                     | NSSに準拠した共通設問案を作成した。実装にあたり、学内での集計・分析を学内関係部局等でシームレスに展開できるよう質問フォームのスク립トまでを作成し、原案を副学長（教学担当理事）、局長ならびに次長へ提示した。<br>結果、実施に向けた合意形成に至らず反映は見送られた。 | C        | <b>【乖離理由】</b><br>NSS分析と『教学マネジメント指針』ならびに『知の総和』と『教育の質改善』、『第4期認証評価』との接続への理解不足が乖離要因として最も大きいと考えられる。<br>加えて、調査・分析結果と要因（課題）の抽出・改善という「C段階」への接続が明示されていないため、所管委員会及び組織内における「RACI（実行責任（A）、説明責任（R）など）が明示されていないためと分析する。<br><b>【今後の対策案等】</b><br>NSS調査や授業評価アンケート、GPA分析は全学規模の基幹調査と位置づける。『教学マネジメント指針』、『知の総和』の設計に基づき、組織的な分析・評価を行うことを共通認識とする。 |
|     | ②  | 各調査の集約（経常費補助金獲得）         |                   | 1. 新入生アンケートは、入試・広報課で実施・集約する。<br>2. 学生満足度調査は、教務委員会、学生委員会が中心となって実施・集約する。<br>3. 卒業時アンケートは、入試・広報課で実施・集約しているが、自己点検・評価の観点から進路支援室へ実施・集約できるよう移管する。<br>4. 過去の実績を公表する。 |                                                                                                                                        |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 4   | ①  | 各調査の推移と経年比較を実施する。        | 令和10年度<br>～令和11年度 | 実施年度が令和10年度からのため令和7年度は実施しない。                                                                                                                                 |                                                                                                                                        |          |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |

※1. 進捗欄の表示： 120%以上「S」 100%以上「A」、80%以上「B」 80%未満「C」

### Ⅲ. 至学館高等学校の事業報告

#### 1. 教育目標について

「COVID-19」が5類に移行してから3年が過ぎ、見えない不安から脱却し、生き生きとした本来の教育活動に近づくことができた。教育活動においては、まず至学館高等学校の教職員「働き方改革」を視野に入れ、そのうえで生徒の健康・安心・安全を最優先に教育活動の充実ならびに学校行事の深化・年間行事予定の計画および実践に取り組んだ。

リノベーションを済ませた西館・インタラクティブホワイトボードの年次導入など、アドバンスコースで充実させる取り組みを行った。こうした、新たな学習環境の整備と安定した教育活動の運営がぶれないよう気を付けて取り組んだ。

目標としてきた生徒数の確保は、渉外部の献身的な取り組みが実を結ぶ結果となった。しかし学則定員の大幅な超過は今後の健全な教育活動を阻害する要因になりかねない。令和5年度入試より推薦入試、一般入試ともに入学のめやすの基準を上げた。3年間に変更しないことを確認し取り組んできたが、入学者数は5年度が499名・6年度が570名・7年度は662名となり、学則定員440名に対し充足率150.5%となり、愛知県で最も多い入学者数となった。このことを受け、令和8年度入試においては入学の目安について、入試選抜委員会を中心に、全員で方向性を導き出し、令和8年度入学生を541名に抑え一定の成果を上げることができた。しかし、国からの私立高校授業料無償化の追い風に加え、愛知県が打ち出した入学助成上限の撤廃は令和9年度入試に大きな影響を与えるものと考えられる。早期に入試選抜委員会で生徒数をはじめ基準など課題の検討に着手したい。

#### (1) 掲げた目標について

##### ① 「基礎学力の確認」から「真の学力（受験学力も含む）」の育成（継続）

大学受験に特化したアドバンスコースの進学実績は安定している。普通科全体でも四大進学率が75.3%と回復し、家政科・商業科を含めた全体でも64.8%と奮闘した。令和7年度は専門学校希望が減少傾向にあり最終的に普通科では17.9%全体で22.2%と落ち着いた。今後も四大進学率が向上するよう指導していきたい。令和7年度の3年生の卒業アンケートでは、90%の卒業生が自らの進路先について「満足・まあまあ満足」と感じている。安易な推薦入試のみならず、大学入学共通テスト・前期・後期テストを受験し、国公立大学への合格は現役生が3名であった。「放課後自習室」の活用がどこまで結果を出せるかは今後の課題である。進路実現の可能性に貢献してもらいたい。学習指導要領の改定に伴い、大学受験の内容が大きく変更している。次回の学習指導要領の改定も文部科学省から発表があり大きく報じられた。今後、情報収集と対策が求められる。

##### ② 「夢迫人」の実現（継続）

一人ひとりが抱いている「夢」を丁寧に拾い上げ、寄り添いながら道筋を具体的に示すことについては、受験・検定・部活動・学校行事、課外活動など多くの面で生徒を支えてきた。もちろんすべてとまではいかないが、夢を実現するために本校に入学した生徒一人ひとりを大事にする指導に取り組んだ。令和7年度に提案だけで具体的にならなかったが、大学で目標に向かって頑張っている生徒を応援する制度を高校でも「至学館高校夢迫基金」（仮称）という形で、実施できるよう制度を策定していきたい。

#### 2. 令和7年度の事業報告

##### (1) 教育活動において

##### ① ICT教育の推進（前年度の継続）

ICT教育はこれまでの年次計画におけるスピードを一気に超える勢いで教育現場への導入が求められ、今年度も必要不可欠なツールとして重要な役割を果たすようになった。

本校でも、全校への連絡としてMetaMoJi ClassRoom（メタモジクラスルーム）の活用、QRコードを使った資料の閲覧、ZOOMやYouTubeなどの授業での展開など、日常的にICT教育が浸透しつつある。

電子黒板とiPadの活用は、授業研究、探究学習等の授業での積極的な展開につながり、

ペーパーレス化も着々と進んでいる。今後もその運用について、研修会の開催などを視野に入れながら更に深化させたい。

e-learning 教材「スタディサプリ」の活用を深め、自学自習の力をそだてる目的もあり、「放課後学習支援サービス」を導入した。企業による生徒支援のシステムが徐々に市民権を得てきた。生徒の学ぶ力・生きる力につながってきている。

② 西館の利用について

アドバンスコースの教室のみならず、教員の更衣室や大型の運動が可能な教室の運用が始まった。令和7年度は普通授業での教室として運用が始まり、演習室の活用によって効率的に組みが行われている。

③ 留学コースについて（前年度の継続）

留学コースは、1年次の1月から1年間ニュージーランドへ留学し、3年間で卒業するという特色を持ったコースである。令和7年度も難関私学への進学を多数実現してきた。

今後も、現地コーディネータスタッフのエバコナ・エデュケーションとの連携を深め、より意義のある留学になるよう、担任が留学の指導に専念できる環境で、指導を強める。

④ 専門学科「家政科・商業科」の充実（新規）

本校の入試が年々難化し、社会的な関心が高くなってきている。特に令和7年度より商業科への希望が増えた。両科は授業・実習等を深化させ、複数の上位検定合格に力を入れ、上位資格の「3冠王」など資格取得により発展させていきたい。さらに商業科は今後ジュニアインターンシップの充実を図り、人間力の向上を目指したい。

⑤ 部活動等の健全化促進（前年度の継続）

令和7年度は、部活動本来の目的である体力や技能の向上を図る以外にも生徒間の好ましい人間関係の構築を目指してきた。今後も自己肯定感、責任感、連帯感の涵養に資するなど、生徒の多様な学びの場として、より充実させていきたい。だがしかし、残念ながら指導者の暴言が発覚しマスコミに取り上げられるなど不祥事が発生した。今後こうした事案が起きないように指導者の育成、外部コーチとの信頼関係の構築などを強め、一方で、生徒の人格を尊重し、健全な部活動を展開するといった課題を抱えることとなった。今後は、これまで以上に教員のハラスメント、過度な活動時間や、いじめなどの問題が発生しないよう、顧問と生徒とのコミュニケーションに一層注力したい。

⑥ 退学・転学の減少を図る（前年度の継続）

インターネット・SNS・生成AI等、急激な社会の変容に保護者・教員は対応しつつも対応以上に変化の質・両が上回っており、現状として後手に回っている。通信制・単位制高校への転学に保護者の抵抗感が薄れ、全日制の高校に通っていることの意味、意義が薄くなっている。全日制の高校は単位制の高校と違い人と人とのつながりを大事にしている。社会で通用する大事なスキルである人間関係の構築やコミュニケーション能力の育てる大事な時期であることを理解させ安易な転学に進まないよう取り組んでいる。Hyper, QU（ハイパーキューキュー）による生徒の現状把握も回数を重ね、生徒面談に活用されている。遅刻・欠席など日々の生活行動により細かく目を配り、小さな変化を見つける取り組みを深めてきた。今後も丁寧に継続していきたい。

⑦ 生徒募集について（前年度の継続）

令和6年度入試においては、前年より71名多く、新入生は570名となった。令和7年度入試はさらに92名多い662名となった。マークシートによる試験実施方法に移行し、安定した受験の取り組みが進んでいる。令和8年度入試から、家政科・商業科においても、国語・英語・数学の3教科型受験に変更し、かつ基準を上げていくことで生徒の質的な確保及び人数のコントロールを目指した。目標としていた家政科1クラス・商業科2クラスは目標を達成することができた。しかし、普通科の基準に届かなかった運動部生徒の受け皿的な状況が報告されている。仕方がない一面もあるが、今後の課題である。これまで目指してきた、生徒

一人ひとりを大切にした教育活動の展開と、その様子を情報発信することに丁寧に取り組み、今後も中学校・生徒・保護者そして社会から、より信頼される学校となるよう取り組みを継続する。

⑧学校安全計画策定について（新規）

「第3次学校安全の推進に関する計画」が現在策定まで至っていない。学校保健安全法に基づき、国の施策を反映させた上で、安全に係る取り組みを総合的かつ効果的に継続する。

⑨令和7年度は、施設・設備の新規設置、老朽対策を考慮しながら、優先順位の高い事業を以下のとおり、実施した。

(2) 電子黒板の設置（事業費 約14,000千円）

多くの学校で電子黒板の導入が進んでいる。平成30年3月に文部科学省が発信した「GIGAスクール構想」が発端となり、教育現場ではICT化が急速に進展している。本校でも生徒たちにデジタル端末を使った情報活用能力を伸ばす目的のもと電子黒板の導入を14台行った。そのうち、県と市からの補助金を約6,480,000円獲得した。また、電子黒板の設置に伴い、スペースの確保の必要なことから教壇を撤去し、既存の黒板の位置を変更するなど付随する工事も同時に行った。

(3) 空調機器の更新（事業費 約16,700千円）

近年、夏の猛暑が続いており、生徒を熱中症から守るため、老朽化した空調機の入替えが課題となっている。設置から20年以上経過し、保守の期間が終了している機器の更新を経年的に行う。今年度は調理室、生徒指導室、保健室、第一被服室、音楽室、礼法室の空調機の入替えを行った。なお、県の補助金を約5,730,000円獲得した。

(4) LED化（事業費 約5,500千円）

2027年に蛍光灯が製造禁止になることもあり、未実施でだった廊下等の蛍光灯についてLED化の工事を行った。本工事にてLED化は体育館の一部を除き完了した。

IV 至学館高等学校の中期目標・中期計画書（学校経営計画）（進捗状況）

教育活動の取組目標と方策

| No. | 項番 | 中期目標（内容）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 中期目標（年次目標）                                                                                                                                                                                                               | 令和7年度目標                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 令和7年度実績                                                                                                                                                                                                                   | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等 |
|-----|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
| —   | 1  | <p>教育課程の編成と実施</p> <p>①学習習慣の定着を図り、学力を向上させることにより進路の実現を支援する。</p> <p>②基本的生活習慣を定着させ、自律に基づく行動力を育成する。</p> <p>③行事の充実と部活動の一層の活性化を図る。</p> <p>学校紹介を多様な方法で実施し、本校への応募者を増やす。</p> <p>⑤男女共学化20年間の教育を踏まえ、個性を伸ばす多様な教育をし、一人ひとりが自立して学習できるように指導する。</p> <p>⑦転退学を減らし、「至学館」での高校生活を意味のあるものにさせる。</p> <p>⑧高校生活をより安全、快適に過ごせるよう環境を整備する。</p> <p>⑨各コースの特色を活かした教育内容を研究し、充実させる。</p> <p>⑩個に応じた適切な指導を行う。</p> | <p>① 本校の教育目標を踏まえ、特色ある教育課程の編成により、主体的に対応できる能力の育成を図るとともに、個性を生かす教育の充実に努める。</p> <p>② 本校生徒の現状を踏まえ、ガイダンス等による適切な指導のもと、学力の定着と伸長を図る。</p> <p>③ 商業科3学年履修の「家庭基礎」の1・2年での履修に変更する。</p> <p>④ 令和3年（2021年）カリキュラム改訂からの状況について振り返りを継続していく。</p> | <p>・ICT教育の推進</p> <p>1クラスに1台の割合で電子黒板を設置し、その他のICT教育機器も活用しつつ授業研究、探究学習等において積極的な展開を目指す。学力を向上させることにより進路の実現を目指す。</p> <p>・令和6年度は基準を変更しないという取り決めで一定数の増加があった、推薦入試の時点で一般入試の対応が求められる。</p> <p>・「家庭基礎」の1・2年での履修に変更済みである。</p> <p>・令和4年度から始まったカリキュラムの全面改定に対応し、今後は内容をより深めていく。特に母数の大きい普通科進学コースの特色づくりに力をいれ、不足している英語力や探究学習に重点を置いて学習指導案を作成する。</p> | <p>・電子黒板を設置は年次計画で順調に進んでいる。進路の実現の満足度は卒業アンケートで85%から90%へ伸びた。</p> <p>令和7年度は学則定員を大幅に上回る662名の入学者があった、次年度はこれを抑える取り組みを強化しないと授業を成立させることが難しくなる。</p> <p>・「家庭基礎」の1・2年での履修に変更済みである。</p> <p>・すでに対応が進んでいる。教科会で研究授業など具体的な取り組みが行われている。</p> | B        |                 |

| No. | 項番 | 中期目標（内容）                                                                                                                                                  | 中期目標（年次目標）                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 令和7年度目標                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 令和7年度実績                                                                                                                                                  | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等 |
|-----|----|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
| —   | 2  | <p>学習指導の充実</p> <p>①学習環境の整備と授業規律の向上を図る。</p> <p>②生徒の自学自習の定着と教員の教科指導力の向上を図る。</p>                                                                             | <p>①学習環境の整備と授業規律の向上を図る。</p> <p>②生徒の自学自習の定着と教員の教科指導力の向上を図る。</p> <p>③授業公開、研究授業週間等を設定し、教科指導力の向上を図る。</p> <p>④外部の企業と連携し、スタディサプリの活用、放課後学習支援サービスの活用に努める。</p>                                                                                                                                                   | <p>学習指導の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT教育の推進</li> </ul> <p>「GIGA スクール構想」が発端となり、教育現場ではICT化が急速に進展している。本校でも生徒たちにデジタル端末を使った情報活用能力を伸ばす目的のもとクラス1台の電子黒板の導入を目標としている。現在、経年的に一体型の電子黒板の導入を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後学習室の取り組みをより深化させる。</li> <li>・家庭学習を充実させるための教材として取り組ませている「スタディサプリア」の活用にも更に力を入れていきたい。</li> </ul>                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタル端末を使った情報活用能力を伸ばす目的のもとクラス1台の電子黒板の導入を、現在、経年的に一体型の電子黒板の導入を進めている。</li> <li>・「スタディサプリア」の活用にも更に力を入れていく。</li> </ul> | A        |                 |
| —   | 3  | <p>進路指導の充実</p> <p>①新しい入試制度への移行に対応した進路指導の見直しを進める。</p> <p>②外部テストの重要性を意識させ、積極的に取り組ませる。</p> <p>③進学特別講座・放課後学習支援サービスを活用し進学意識を向上させ、一般入試への取り組みを強化し、進路実績を向上させる</p> | <p>①生徒の進路希望の実現を目指し3年間を見通した進学指導の校内体制を充実させ、各学年の進路指導目標を明確にする。</p> <p>1 学年・・・世の中のことを広く知り、自らの方向性を考える。</p> <p>2 学年・・・学ぶこと・働くことを様々な角度から考え受験先を絞り込む。</p> <p>3 学年・・・合格に向けて、今やるべきことを考え、自ら積極的に動く。</p> <p>②外部テストの重要性を意識させ、積極的に取り組ませる。</p> <p>③大学入学共通テストに対応した学習指導・進路指導の取り組みを進める。</p> <p>④各学年 進路ガイダンスの時期と内容の確認を行う。</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学受験への対応も複雑化していく中で、希望に添った進路を実現するため、ガイダンスや志望理由書講座など、さまざまな面で受験へのサポートをし、各学年に対応したガイダンスを展開していく。</li> <li>・大学入学共通テストに対応した学習指導・進路指導</li> <li>・進学特別講座を充実させる。放課後学習支援サービスを活用した取り組みを行う。</li> <li>・一般入試への積極的な取り組みを強化する。</li> <li>・進学意識を向上させる進路講演会や成功事例紹介などを実施する。</li> <li>・担任と進路、教科で情報の共有化を図り個別指導を充実させる。</li> <li>・より専門性の高い資格取得を目指す</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ガイダンスや志望理由書講座など、さまざまな面で受験へのサポートに取り組んでいる。</li> <li>・保護者会、生徒面談などを計画的に実施し、入試への積極的な取り組みを強化している。</li> </ul>           | A        |                 |

| No. | 項番 | 中期目標（内容）                                                                                                | 中期目標（年次目標）                                                                                                                                                                                                                                                                              | 令和7年度目標                                                                                                                                                                                                                                                                | 令和7年度実績                                                                                                                                                                                              | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等 |
|-----|----|---------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
|     |    |                                                                                                         | 大学・短大の推薦規定の見直しをする。<br>※すでに、令和元年度より実施した指定校推薦条件による生徒の進路意識の変革が前に進むよう指導をする。<br>⑤進学特別講座を充実させる。放課後学習支援サービスを活用し、自学自習の深化を図り、一般入試への積極的な取り組みを強化する。<br>進学意識を向上させる進路講演会や成功事例紹介などを実施する。<br>⑥担任と進路、教科で情報の共有化を図り個別指導を充実させる。<br>⑦より専門性の高い資格取得を目指し、講習の内容を充実させる。                                          | し、講習の内容を充実させる。                                                                                                                                                                                                                                                         |                                                                                                                                                                                                      |          |                 |
| —   | 4  | 生徒指導の充実<br>①「親切で落ち着いた学校のイメージ」「素直な高校生らしさ」を前面に出せるよう、人間関係を大切に理解支援をしていく指導に心がける。<br>②「規範意識をどう育てるのか」を指導の柱とする。 | ①挨拶の響く明るい学校を推進する教職員の率先垂範を徹底する。<br>②遅刻防止指導と身だしなみ指導を全教職員で一貫して指導する。<br>③体罰のない学校づくりに向けた取り組みを推進する。<br>④学校いじめ対策委員会を中心とした指導体制を充実させ、その指導と防止に努める。<br>⑤教育相談委員会及びスクールカウンセラー等による相談体制を充実させ、自殺予防等、相談活動を推進する。また、ソーシャルワーカーによる指導体制の導入を検討する。<br>⑥思いやりの心を育てる取り組みや自己管理能力を高める取り組みを充実させる。<br>⑦授業時間に則って始業及び終業を | ・体罰のない学校づくりに向けた取り組みを推進する。<br>・いじめ対策委員会を中心とした指導体制を充実させ、その指導と防止に努める。<br>・教育相談委員会及びスクールカウンセラー等による相談体制を充実させ、自殺予防等、相談活動を推進する。また、ソーシャルワーカーによる指導体制の導入を検討する。<br>・思いやりの心を育てる取り組みや自己管理能力を高める取り組みを充実させる。<br>・授業時間に則って始業及び終業を徹底し組織的に授業規律の徹底を図る。<br>・情報モラルの徹底や薬物乱用防止教室等の実施により規範意識の向 | ・義務教育の成果を発展させ、生徒を第一に考え一人ひとりの個性・能力の伸長のため、豊かな人間力を育成し、自立・友愛・共創の校訓のもと健やかな精神と身体を養うことに努めた。<br>・理解支援会議・教育相談委員会を活用し、相談体制を充実させ、先生方の指導をサポートした。<br>・生徒指導部と細かく連携し、一つ一つの指導（事案）に丁寧に当たった。<br>・状況をしっかりと検討し、法人とも連携する。 | B        |                 |

| No. | 項番 | 中期目標（内容）                                                                                                                                                                       | 中期目標（年次目標）                                                                                                                                                                              | 令和7年度目標                                                                                                                                                                   | 令和7年度実績                                                                                                                                    | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等 |
|-----|----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
|     |    |                                                                                                                                                                                | 徹底し組織的に授業規律の徹底を図る。<br>⑧情報モラルの徹底や薬物乱用防止教室等の実施により規範意識の向上・啓発を推進する。<br>⑨交通安全教室、セーフティ教室等を実施し自転車の乗り方や通学マナーの指導に努め、交通安全の徹底を図る。また、スマートフォンを適正に利用できるよう教職員全員で指導する。<br>⑩正確な情報を得た上での指導内容の合意をし、指導に努める。 | 上・啓発を推進する。<br>・交通安全教室、セーフティ教室等を実施し自転車の乗り方や通学マナーの指導に努め、交通安全の徹底を図る。また、スマートフォンを適正に利用できるよう教職員全員で指導する。<br>・正確な情報を得た上での指導内容の合意をし、指導に努める。                                        |                                                                                                                                            |          |                 |
| —   | 5  | 特別活動・部活動の充実<br>①本校生徒の一員として自覚と責任を持ち、より良い校風の育成に努めるとともに、学校生活の充実をはかり、自発的な行動ができることを目指す。<br>②どのようにクラス・学校・社会・世界と関わり、より良い人生を送るかを学校の視点から考え、これまで行われてきた教育を、より明確に「将来の主権者として育てることを意識し、整備する。 | 【目標別年次計画】<br>①校内、クラスでの集団生活を充実、向上させていくために、すべての生徒が積極的に参加できるように指導する。<br>②生徒の自発的・積極的な自治活動を目指すよう生徒会を中心とした活動をさらに活発化していく                                                                       | ・文武両道を目指し、部活動に取り組ませる。インターハイ、東海大会、県大会、地区大会などで、多くの部活動が出場し、結果を出すことができるよう取り組む。<br>・部活動本来の目的である体力や技能の向上を図る以外にも生徒間の好ましい人間関係の構築を図り、自己肯定感、責任感、連帯感の涵養に資するなど、生徒の多様な学びの場として、より充実させる。 | 今年度も多くの部活動がインターハイに出場した。<br>・部活動本来の目的である体力や技能の向上を図る以外にも生徒間の好ましい人間関係の構築など、多様な学びの場であった。しかし、指導者側の暴言など学校をあげて取り組まねばならない課題もあり、部活動の在り方を見直す機会ともなった。 | B        |                 |
| —   | 6  | 保健活動の充実<br>保健室やフレンドリールームが連携し、多様化する生徒の理解支援を進める。                                                                                                                                 | ①生徒指導部保健係が中心となって多様化する生徒の理解支援を進める。<br>②保健室養護教諭とフレンドリールームスクールカウンセラーが連携                                                                                                                    | ・保健室養護教諭とフレンドリールームスクールカウンセラーが連携し、理解支援を必要としている生徒への早期対応と支援に心掛ける。<br>・教育相談委員会を定例化し、組織                                                                                        | ・保健室養護教諭とフレンドリールームスクールカウンセラーが連携し、理解支援を必要としている生徒への早期対応と支援に心掛けた。<br>・教育相談委員会を定例化し、組織的                                                        | A        |                 |

| No. | 項番 | 中期目標（内容） | 中期目標（年次目標）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 令和7年度目標                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 令和7年度実績                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等 |
|-----|----|----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
|     |    |          | <p>し、理解支援を必要としている生徒への早期対応と支援に心掛ける。</p> <p>③教育相談委員会を定例化し、組織的な支援体制づくりを進めていく。</p> <p>④各種講演会、講習会を開催し、理解支援を啓蒙していく。</p> <p>⑤データ管理と生徒指導への活用を図る。</p> <p>⑥学校保健委員会の運営と学校管理下における事故発生時の救急体制を見直す。</p> <p>⑦空気環境、飲料水の定期検査など学校環境衛生の保守点検整備を進める。</p> <p>⑧保健室等とスクールカウンセラーとの連携を深めて相談活動を充実させ、生徒のメンタルケアを推進する。</p> <p>⑨健康診断や体力テストを活用し生徒の健康維持、体力向上を図る。</p> <p>⑩規則正しい生活習慣を身に付けさせ、健全な学校生活が過ごせるよう意識させる。</p> <p>⑪保健体育の授業や体育祭、スポーツDAY等の体育的行事を充実させ、生徒にスポーツすることの楽しさや感動を味わわせる。</p> <p>⑫日常から清潔な生活環境を維持できるように、清掃活動やごみの分別を徹底して校内美化活動を推進する。</p> <p>⑬発達障害などにより通常の教室生活に教育支援を必要とする生徒への対応をすみやかに行う。</p> <p>⑭指導困難な生徒があった場合は、スクールカウンセラーや専門医師に</p> | <p>的な支援体制づくりを進めていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種講演会、講習会を開催し、理解支援を啓蒙していく。</li> <li>・学校保健委員会の運営と学校管理下における事故発生時の救急体制を見直す。</li> <li>・健康診断や体力テストを活用し生徒の健康維持、体力向上を図る。</li> <li>・規則正しい生活習慣を身に付けさせ、健全な学校生活が過ごせるよう意識させる。</li> <li>・指導困難な生徒があった場合は、スクールカウンセラーや専門医師に指導の助を求める。</li> <li>・いじめ防止対策委員会で実態調査アンケート等実施し、学校全体でいじめ撲滅に向けて取り組む。</li> <li>・生徒の自殺防止について教員の意識を高め学校全体で取り組む。</li> </ul> | <p>な支援に取り組んだ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種講演会、講習会を開催し、理解支援を啓蒙し標準検査等生徒の状況について客観的な資料を駆使し指導に当たった。</li> <li>・学校保健委員会の運営と学校管理下における事故発生時の救急体制の意識を高めた。</li> <li>・健康診断や体力テストを活用し生徒の健康維持、体力向上を図った。</li> <li>・規則正しい生活習慣を身に付けさせ、健全な学校生活が過ごせるよう指導に当たった。</li> <li>・指導困難な生徒があった場合について、管理職・生徒指導部・学年・スクールカウンセラーが協力し指導に当たった。</li> <li>・いじめの案件があがった場合、慎重かつ迅速に調査・指導に当たることができた。</li> </ul> |          |                 |

| No. | 項番 | 中期目標（内容）                                                                                                                                                                                                                                  | 中期目標（年次目標）                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 令和7年度目標                                                                       | 令和7年度実績                              | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等 |
|-----|----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------|----------|-----------------|
|     |    |                                                                                                                                                                                                                                           | <p>指導の助を求める。</p> <p>⑮いじめ防止対策委員会で実態調査アンケート等実施し、学校全体でいじめ撲滅に向けて取り組みを進める。各個人にもアンケートを行い、教職員も指導状況を確認し研鑽する。</p> <p>⑯上記と共にアンケートを全学年で実施し、生徒の生活習慣の状況を把握し、健全な学校生活が送れるよう指導していく。</p>                                                                                                                        |                                                                               |                                      |          |                 |
| ー   | 7  | <p>募集・広報活動の充実</p> <p>①中学校との充実した信頼関係を築くとともに、中学生やその保護者から選ばれる学校となるよう積極的な募集・広報活動を行っていく。</p> <p>②国の就学支援金制度や愛知県または居住地域の授業料軽減補助制度等の改正による私立高校無償化の機会を活かし、募集・広報活動の向上を図る。</p> <p>③募集状況を常に客観的・第三者的に眺め、社会の状況を敏感にキャッチし、検討しながらも早いレスポンスで渉外活動に反映させていく。</p> | <p>①ホームページや学校案内（パンフレット）等を効果的に活用して、多くの中学生やその保護者に本校の特色を発信する。</p> <p>②本校を体験・見学できる体験入学や入試説明会等を企画し、チラシやポスター等を作成してより多くの中学生やその保護者に企画への参加を促す。</p> <p>③本校の特色を直接アピールできる機会である中学生の上級学校訪問の依頼を積極的に受け入れ、魅力ある学校紹介をしていく。</p> <p>④中学校訪問や学習塾等主催の高校説明会を積極的かつ丁寧に行なうとともに、中学校主催の進学説明会の依頼を積極的に受け入れ、魅力ある学校紹介を行っていく。</p> | <p>・私立学校展・体験入学・中学生の訪問受け入れ・中学校での説明会・塾の説明会・中学校訪問等、個別対応を含め、丁寧な募集・広報活動を行っていく。</p> | <p>・積極的かつ丁寧な取り組みを渉外部及び全教職員で実施した。</p> | A        |                 |

| No. | 項番 | 中期目標（内容）                                                                                                 | 中期目標（年次目標）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 令和7年度目標                                                                        | 令和7年度実績                                                    | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等 |
|-----|----|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
| —   | 8  | <p>学校経営・組織体制の充実</p> <p>①働き方改革に丁寧に取り組み、学校運営について全教員で組織的に取り組み、業務分担が偏らないよう効率化を図る。</p> <p>② 個人情報の管理を徹底する。</p> | <p>教職員の労働時間について過大な負担が生じないように現行業務の見直しを行い、改善を図り効率化に努める。</p> <p>②教職員の育児や介護を支援するなどワークライフバランスを考えた運営をする。</p> <p>③教職員が計画的な年次有給休暇の取得ができるように運営する。</p> <p>④PTAの委託業務とした部活動の年間活動計画を明確にし、休養日設定等を適切に行う。</p> <p>⑤SSR活動（砂田橋さわやかスクールロード）への積極的参加や、地域でのボランティア活動など外部組織との交流により信頼される学校づくりを推進する。</p> <p>⑥周年行事の円滑な実施に向けて、110周年記念モニュメント「栄光の軌跡」の継続作成など事業内容の追加を進め、PTAや同窓会と連携し準備に努める。</p> <p>⑦個人情報の管理を徹底し、業務を計画的かつ組織的に実施して効率化を図る。</p> | <p>・学校経営・組織体制の充実として、働き方改革に丁寧に取り組み、学校運営について全教員で組織的に取り組み、業務分担が偏らないよう効率化を図った。</p> | <p>・教頭が作成した、1年間の変形労働時間制は、組合との合意も行われ、節度のある協力体制が構築できている。</p> | A        |                 |
| —   | 9  | <p>健康・安全環境の充実</p> <p>①健全な学校生活が送れるよう健康・安全環境保全の意識を高めていく。</p>                                               | <p>①学校安全衛生委員会を定例開催し、産業医の意見を取り入れ、生徒、教職員が安心安全に生活できる教育環境を整えていく。</p> <p>②地域警察署スクールサポーターと連携し、学校周辺の安全管理と非行防止の対策を協議していく。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p>・学校安全衛生委員会を毎月開催し、産業医の意見を取り入れ、生徒、教職員が安心安全に生活できる教育環境を整える。</p>                 | <p>・学校安全衛生委員会で産業医の意見を取り入れ、安心安全に生活できる教育環境を整えることができた。</p>    | S        |                 |

| No. | 項番 | 中期目標（内容）                                                          | 中期目標（年次目標）                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 令和7年度目標                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 令和7年度実績                                                                                                                                                                                                                        | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等 |
|-----|----|-------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
| —   | 10 | 施設・設備の安全管理の充実<br>①学校、家庭、地域が連携して教育環境を整えられるよう、交流を大切に<br>して整備の充実を図る。 | ①照明や空調の管理を徹底し、健康管理に留意しながら節電等を推進する。<br>②毎月1回の校内一斉安全点検日を設け、安全と衛生管理に努める。<br>③防火・防災計画の整備を進め、備蓄品の確保や行政・地域・家庭との情報共有を図りながら生徒に防災教育の取り組みを行う。<br>④校舎・施設設備・運動場の設備などを対象に定期的に安全点検を実施する。                                                                                                                        | ・毎月1回の校内一斉安全点検日を設け、安全と衛生管理に努める。<br>・生徒に防災教育の取り組みを行う。<br>・防火・防災計画の整備を進め、家庭との情報共有を図りながら生徒に防災教育の取り組みを行う。                                                                                                                                                                                    | ・毎月一回衛生委員会を実施し、衛生管理に努めた<br>・生徒に防災教育の取り組みを行った。<br>・防火・防災計画の整備を進め、家庭との情報共有を図りながら、年に2回、防災教育の取り組みを行った。                                                                                                                             | A        |                 |
| —   | 11 | 家庭・地域との連携強化<br>①学校、家庭、地域が三位一体となって連携指導することにより、より手厚い教育環境の整備に努める。    | ①日頃から家庭連絡をこまめに取り、きめ細やかな指導が行き届くよう配慮する。<br>②PTA活動への参加を呼びかけ、家庭と学校の連携強化を図る。<br>③SSR（砂田橋さわやかスクールロード）活動や、地域のクリーンキャンペーンなど、積極的な参加を促し、地域への貢献や住民とのふれあいを大切に進めていく。<br>④今後も需要があれば、文化交流や地域住民の学校施設利用などにより親睦を図る。<br>⑤一般入試など交通渋滞を招く可能性がある場合、近隣の学校・地域に協力を仰ぎ、高校の取り組みの理解を求める。<br>⑥名古屋市の「指定避難所」としての役割を明確にし、緊急時の対応に備える。 | ・日頃から家庭連絡にきずなネットを使い、丁寧に取り組む。<br>・PTA活動への参加を呼びかけ、家庭と学校の連携強化を図る。<br>・SSR（砂田橋さわやかスクールロード）活動や、地域のクリーンキャンペーンなど、積極的な参加を促し、地域への貢献や住民とのふれあいを大切に進めていく。<br>④今後も需要があれば、文化交流や地域住民の学校施設利用などにより親睦を図る。<br>⑤一般入試など交通渋滞を招く可能性がある場合、近隣の学校・地域に協力を仰ぎ、高校の取り組みの理解を求める。<br>⑥名古屋市の「指定避難所」としての役割を明確にし、緊急時の対応に備える。 | ・日頃から欠席・遅刻の家庭連絡にきずなネットを使い確実にを行った。<br>・PTA活動への参加を呼びかけ、積極的なPTA活動を行った。<br>・SSR（砂田橋さわやかスクールロード）活動や、地域のクリーンキャンペーンなど、積極的な参加を促し、地域貢献に取り組んだ。<br>・近隣の学校・地域に協力を仰ぎ、高校の取り組みの理解を求め、相互に協力体制を構築した。<br>・名古屋市の「指定避難所」としての役割を明確にし、緊急時の対応の準備を進めた。 | A        |                 |

| No. | 項番 | 中期目標（内容）     | 中期目標（年次目標）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 令和7年度目標             | 令和7年度実績                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等 |
|-----|----|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
| —   | 12 | ＜具体的な年間数値目標＞ | (1) 自宅学習時間 恒常的に自学自習を促し、ベネッセ GTZ の C ランク以上を 70%以上とする<br>(2) 土曜日の特別講座（含む検定講座）で 100 時間をめざす（アドバンス・家政科・商業科）<br>(3) 1 年間の皆勤者は全校で 30%以上をめざす<br>(4) 出席率は全体で 98.0%以上をめざす<br>(5) 遅刻者は 1 日 1 クラスあたり 1%以下をめざす<br>(6) 学校からの斡旋の就職については、卒業時に 100%をめざす<br>(7) 卒業時での進路未定者については、3 %以下をめざす（大学入試準備生を除く）<br>(8) 国公立大学合格者 10 名をめざす<br>(9) P T A 総会の保護者参加 30%以上をめざす<br>(10) 各部活動を週 1 回以上活動する<br>(11) ボランティア活動において、50%以上の生徒が最低 1 回以上の参加をめざす<br>(12) 中学校の訪問回数は、進路説明会も含め計画数を実現する<br>(13) 入学説明会への来校者数については、定員の充足率 100%をめざす<br>(14) 体験入学の講座数は昨年度の講座数を同数程度開講する<br>(15) 英検準 1 級以上取得者 10 名以上をめざす<br>(16) 英検 2 級合格取得者 40 名以上をめざす | ・年度ごとにリニューアルを行っていく。 | 令和7年度変更点。<br><br>下の下線付きが変更<br>(13) 入学説明会<br><u>(13) 入試説明会</u><br><br>(18) 普通科の英検 3 級<br><u>(18) 英検 3 級</u><br><br>(19) ＜家政科＞<br>①卒業時に 2 つ以上の実務資格の取得 70%をめざす（2 級以上）<br>(19) ＜家政科＞<br>①卒業時に 2 つ以上の実務資格の取得 80%をめざす <u>（準 1 級以上）</u><br><br>(19) ＜家政科＞<br><br>②卒業時に家庭技術検定 1 級の取得 50%をめざす<br>②卒業時に家庭技術検定 1 級の取得 80%をめざす | S        |                 |

| No. | 項番 | 中期目標（内容） | 中期目標（年次目標）                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 令和7年度目標 | 令和7年度実績 | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等 |
|-----|----|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|---------|----------|-----------------|
|     |    |          | (17)英検準2級合格取得者100名以上をめざす<br>(18)普通科の英検3級合格者100名以上をめざす<br>(19)＜家政科＞<br>①卒業時に2つ以上の実務資格の取得70%をめざす（2級以上）<br>②卒業時に家庭技術検定1級の取得50%をめざす<br>(20)＜商業科＞<br>①卒業時に2つ以上の実務資格の取得100%をめざす（3級以上）<br>②卒業時に3つ以上の実務資格の取得95%をめざす（3級以上）<br>＜普通科＞<br>(21)卒業時に英検など検定3級以上の検定の取得50%以上をめざす<br>(22)転・退学率2%以内とする<br>(23)PTA委員会への参加者75%以上をめざす<br>(24)校内施設設備備品の故意的破損をゼロにする |         |         |          |                 |

※1.進捗欄の表示： 120%以上「S」 100%以上「A」、80%以上「B」 80%未満「C」

#### IV. 至学館大学附属幼稚園の事業報告

令和7年度は、本園創立60周年という節目の年を迎え、これまで積み重ねてきた歴史と伝統を踏まえ、本園の保育の在り方を見つめ直す機会としてきた。また、引き続き大学と連携をすることや子どもを中心においた教育活動の中で、子どもの「主体的な学び」を支援し、聞くこと・話すことを大切に、相手を思いやる活動を進め特色をさらに明確にした。

##### 1. 令和7年度 幼稚園の主な事業報告

###### (1) 学校評価への取り組み

教育目標「人間力の醸成」を実現するため、評価項目は以下の5項目（年長は6項目）を軸とし、教育活動を行った。

###### ① 子どもが明日も来くなる楽しい幼稚園にする。（やる気の力・元気の力の醸成）

満3 一人ひとり安心して園生活を過ごす

年少 褒められることに喜びを感じる

年中 仲間と十分に遊ぶ

年長 活動に興味を持ち意欲的に行う

###### ② すすんであいさつができる子を育てる。（元気な力・思いやりの力の醸成）

満3 先生と一緒にあいさつができる

年少 身近な人にあいさつができる

年中 自分から元気よくあいさつができる

年長 自分から気持ちよくあいさつができる

###### ③ 丈夫な身体でなかまと遊べる子に育てる。（元気な力・思いやりの力の醸成）

満3 先生と一緒に好きな遊びができる

年少 好きな遊びを見つけて遊ぶことができる

年中 友だちと元気に遊ぶことができる

年長 友だちと遊ぶことを楽しみに工夫できる

###### ④ 豊かな感性を育み創造力のある子に育てる。（感じる力・考える力の醸成）

満3 様々な経験を通じて言葉を知る

年少 生活や遊びの中で、様々なことを見たり聞いたり感じたりする

年中 生活や遊びの中で、五感を生かし、興味関心を高める

年長 生活や遊びの中で感じる力、工夫する力を育て、課業・総合活動に取り組む

###### ⑤ 先生や友だちの話を聞き、話す力を高める。（考える力・感じる力の醸成）

満3 先生の話聞くことができる

年少 先生の話が聞ける

年中 先生や友だちの話を聞き、自分の思いを伝える事ができる

年長 先生や友だちの話を聞き、考えて言葉で伝えあう事ができる

###### ⑥ 課題にあきらめない心で頑張る子を育てる。（元気な力・考える力の醸成）

※年長のみ

令和7年5月に、大府北山コミュニティー推進協議会会長、大府市立北山小学校長、至学館大学こども健康・教育学科の先生等の外部評価委員・PTA役員により、1回目の学校評価委員会を実施し教育計画について、教務主任・各学年主任より説明を行った。令和8年1月に2回目を開催し、1年間の教育実践の振り返りについて、各学年主任より報告を行った。評価委員からは、園生活における継続的な積み重ねが重視されている点について評価していただいた。また、保育者が意欲的に教育活動に取り組み、子どもたちに対して分かりやすく関わっている姿や、子どもたちが話を聞く姿勢を持ち、主体的に活動に参加している様子についても評価していただいた。

###### (2) 幼児期に遊びはふさわしい学び

幼児期においては、遊びはふさわしい学びであるという考えのもと、子どもたちの興味・関心を大切に、子どもと保育者が共に主体となる共主体の保育を意識した。学期ごとの総括では、子どもたちは遊びの中で「おもしろい」「やってみたい」といった思いを持ち、繰り返し試した

り工夫したりしながら主体的に活動してきた姿が報告された。保育者も子どもの姿に応じて関わることで、共に学びを深めていく様子が見られた。これらの経験を通して、自ら考え、試し、学ぶ姿に繋がっていることが伺えた。子どもたちと保育者の主体がバランスよく共存し融合することで、互いに学び合い育つことができた。

今後も遊びを通した学びを基盤とし、子どもと保育者が主体的に関わる保育の充実に努める。

### (3) 直接体験を重視した ICT 保育の充実

年長クラスにおいて、電子黒板やタブレット端末を活用した保育実践が定着してきた。特に年長のお泊り保育では、直接体験を十分に行いながら新たな世界との出会いを取り入れる活動が実践された。英語活動のお店屋さんごっこでは、直接体験後に iPad を活用した発表活動を行い、体験を振り返り表現する機会を確保した。

ICT 機器は活用自体を目的とするのではなく、活動を深めるための手段として位置付け、保育の中で効果的に活用することができた。これにより活動の幅の広がりが見られた。

### (4) 面白さが体験できるクラブ活動

年長児を対象に、年間 4 回のプログラミング教室と年間 5 回のサイエンス教室を実施した。プログラミング教室では、ドローンを操作する活動等を通して、タブレットの活用方法を理解するとともに、動作の仕組みや操作の意図を考える力が身についてきた。また、サイエンス教室では大学の理化学実験室を活用し、科学の面白さを考える経験を積むことができた。これらの活動を通して、子どもたちの思考力や問題解決力の育成が図られた。

### (5) 生活や遊びの中で体を動かそう

子どもが主体的に身体を動かして遊ぶ機会の減少を受け、現状把握を目的として、遊びや体育的な活動の運動パターン（13 領域）および 36 の基本動作の記録・分析を行った。その結果、投げる動作の経験が不足していることが明らかとなった。これを踏まえ、令和 8 年度は投げる動作を意図的に取り入れた活動の充実に図る。

### (6) 全ての子どもたちを対象にした英語活動の取り組み

『音・図・体』を意識した英語活動を計画し、英語のカルタ遊びなど子どもたちが楽しく意欲を持って行える教材作りの工夫をしてきた。年少児は歌やダンスを中心に、「聞くこと」を意識し、年中児は日常と英語を結びつけながらゲームを楽しむことを中心に行なった。そして、年長児はそれまでに習得した単語やフレーズを使ってお店屋さんごっこ、海外旅行、スピーチ活動などをしてきた。独自のカリキュラムを積み重ねてきたことにより、どの子どもも自然に英語に親しみ、全ての子どもに確かな力が育っている。

### (7) 人間力醸成のため「聞く・話す教育」の推進

日常の朝の会や帰りの会における取り組みを通して、子どもたちが自分の経験や考えを自分の言葉で表現する機会を確保した。また、発表を聞き合い質問する活動を継続することで、相手の話を聞く姿勢の育成を図った。

年中児においては、短い詩の群読に取り組み、全員で声をそろえて読む経験を積んだ。年長児においては、声の大きさや速さ、間の取り方などを工夫しながら群読を行い、言葉の表現力の向上とともに、仲間と気持ちを合わせる意識の育成が見られた。

これらの取り組みを通して、自分の考えを伝える力とともに、相手の思いを受け止めながら関わる力が育ち、相互に学び合う姿が見られた。相手に伝え、相手の気持ちを聞き、考えることで、深い学びに繋がった。また、自分の意見だけでなく友達の見解を取り入れて、活動できる子どもたちが増えてきた。

### (8) 園児募集での幼稚園見学・園庭開放、そして地域への本園の方針と活動の発信

大府市は 0 歳から 2 歳の人口は減少し、多くの園で定員割れの比率が上昇している。こうした状況で園児を確保するためには保育方針を明確にし、保育活動を配信し、園児獲得に努めていくことが最善であった。令和 7 年度には園の Instagram を始めた。また、近隣の市町村には 1 歳児

教室や2歳児教室のポスターを掲示し呼びかけてきた。その効果が園児募集につながることを望んでいる。

附属幼稚園の教育・保育活動の体系化を図り、地域及び社会へ幼児教育情報の発信拠点として、また、地域に開かれた幼稚園として地域活動に貢献できるよう教職員が一丸となった。

V 至学館大学附属幼稚園の中期目標・中期計画書（進捗状況）

施設・設備の安全管理の充実

| No. | 項番 | 中期目標（内容）       | 中期目標（年次目標）  | 令和7年度目標                                                                    | 令和7年度実績                                                                      | 進捗<br>※1 | 乖離理由<br>今後の対策案等 |
|-----|----|----------------|-------------|----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------|----------|-----------------|
| 1   | ①  | 園児バス廃車。リース車へ変更 | 令和7年度～令和8年度 | 老朽化により園児バスの屋根部分に亀裂が生じたため、シリコンコーティングで対処してきた。<br>雨漏りの原因になるため廃車しリースに変更していきたい。 | 園児バスの廃車・リースについて検討し、運行コースを見直した。その結果、3台体制でも運行に大きな支障がないことを確認したため、リースは行わないことにした。 | S        |                 |
| 2   | ①  | 本館2階トイレ改修      | 令和7年度       | 老朽化により配管に亀裂が生じ、水を流すと1階の屋根裏に水が漏れるため、トイレの使用を控えている。本館2階のトイレを改修したい。            | 老朽化により配管に亀裂が生じていたため、トイレの改修工事を実施した。<br>園児が使用しやすい環境へ改善した。                      | A        |                 |

※1. 進捗欄の表示： 120%以上「S」 100%以上「A」、80%以上「B」 80%未満「C」

## V. 人事関係

### 1. 教職員数

専任教職員数推移（嘱託職員含／各年度4月現在）

|    |       | R03<br>(2021) | R04<br>(2022) | R05<br>(2023) | R06<br>(2024) | R07<br>(2025) |
|----|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 教員 | 大学    | 61            | 60            | 68            | 74            | 75            |
|    | 短大（※） | 15            | 14            | 5             | 0             | 0             |
|    | 高校    | 82            | 81            | 81            | 85            | 86            |
|    | 幼稚園   | 12            | 12            | 13            | 15            | 15            |
|    | 小計    | 170           | 167           | 167           | 174           | 176           |
| 職員 | 大学    | 49            | 45            | 57            | 56            | 55            |
|    | 短大（※） | 9             | 10            | 1             | 0             | 0             |
|    | 高校    | 12            | 14            | 12            | 11            | 12            |
|    | 幼稚園   | 2             | 2             | 2             | 2             | 2             |
|    | 法人    | 5             | 6             | 6             | 7             | 4             |
|    | 小計    | 77            | 77            | 78            | 76            | 73            |
| 合計 |       | 247           | 244           | 245           | 245           | 249           |

※短大は参考数値

## VI. 各校状況（令和7年5月現在）

### 1. 設置学校

至学館大学大学院——健康科学研究科

至学館大学——健康科学部——  
 健康スポーツ科学科  
 体育科学科  
 栄養科学科  
 こども健康・教育学科

至学館高等学校——全日制課程——  
 普通科  
 商業科  
 家政科

至学館大学附属幼稚園

Ⅶ. 設置校別学生・生徒・園児数の推移一覧表

Ⅶ. 設置校別学生数等の推移一覧表

| 各年度5月1日現在        |     |         |        |        |           |        |        |        |        |        |        |        |        |        |       |        |        |        |        |            |        |        |        |       |        |        |
|------------------|-----|---------|--------|--------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
|                  |     | 大学      |        |        |           |        |        |        |        |        |        |        |        |        |       |        |        |        |        |            |        |        |        |       |        |        |
|                  |     | 大学院     |        |        |           | 健康科学部  |        |        |        |        |        |        |        |        |       |        |        |        |        |            |        |        |        |       | 合計     |        |
|                  |     | 健康科学研究科 |        | 計      | 健康スポーツ科学科 |        |        |        |        | 体育科学科  |        |        |        |        | 栄養科学科 |        |        |        |        | こども健康・教育学科 |        |        |        |       |        | 計      |
| 年度               | 年次  | 1年      | 2年     |        | 1年        | 2年     | 3年     | 4年     | 小計     | 1年     | 2年     | 3年     | 4年     | 小計     | 1年    | 2年     | 3年     | 4年     | 小計     | 1年         | 2年     | 3年     | 4年     | 小計    |        |        |
| 令和6年度<br>(2024)  | 定員  | 10      | 10     | 20     | 150       | 150    | 180    | 180    | 660    | 100    | 100    | 100    | 100    | 400    | 80    | 80     | 80     | 80     | 320    | 60         | 60     | 65     | 65     | 250   | 1,630  | 1,650  |
|                  | 現員  | 8       | 12     | 20     | 182       | 168    | 150    | 204    | 704    | 119    | 117    | 102    | 204    | 542    | 76    | 96     | 79     | 82     | 333    | 43         | 66     | 63     | 68     | 240   | 1,819  | 1,839  |
|                  | 充足率 | 80.0%   | 120.0% | 100.0% | 121.3%    | 112.0% | 83.3%  | 113.3% | 106.7% | 119.0% | 117.0% | 102.0% | 204.0% | 135.5% | 95.0% | 120.0% | 98.8%  | 102.5% | 104.1% | 71.7%      | 110.0% | 96.9%  | 104.6% | 96.0% | 111.6% | 111.5% |
| 令和7年度<br>(2025)  | 定員  | 10      | 10     | 20     | 150       | 150    | 150    | 150    | 600    | 100    | 100    | 100    | 100    | 400    | 80    | 80     | 80     | 80     | 320    | 60         | 60     | 65     | 65     | 250   | 1,570  | 1,590  |
|                  | 現員  | 12      | 10     | 22     | 164       | 182    | 166    | 163    | 675    | 123    | 117    | 116    | 101    | 457    | 58    | 72     | 92     | 82     | 304    | 44         | 43     | 65     | 64     | 216   | 1,652  | 1,674  |
|                  | 充足率 | 120.0%  | 100.0% | 110.0% | 109.3%    | 121.3% | 110.7% | 108.7% | 112.5% | 123.0% | 117.0% | 116.0% | 101.0% | 114.3% | 72.5% | 90.0%  | 115.0% | 102.5% | 95.0%  | 73.3%      | 71.7%  | 100.0% | 98.5%  | 86.4% | 105.2% | 105.3% |
| 令和8年度<br>(2026)  | 定員  | 10      | 10     | 20     | 150       | 150    | 150    | 150    | 600    | 100    | 100    | 100    | 100    | 400    | 80    | 80     | 80     | 80     | 320    | 60         | 60     | 65     | 65     | 250   | 1,570  | 1,590  |
|                  | 現員  | 19      | 13     | 32     | 174       | 161    | 177    | 170    | 682    | 122    | 121    | 115    | 115    | 473    | 75    | 56     | 71     | 98     | 300    | 62         | 44     | 44     | 65     | 215   | 1,670  | 1,702  |
|                  | 充足率 | 190.0%  | 130.0% | 160.0% | 116.0%    | 107.3% | 118.0% | 113.3% | 113.7% | 122.0% | 121.0% | 115.0% | 115.0% | 118.3% | 93.8% | 70.0%  | 88.8%  | 122.5% | 93.8%  | 103.3%     | 73.3%  | 67.7%  | 100.0% | 86.0% | 106.4% | 107.0% |
| 大学定員・現員には編入学生を含む |     |         |        |        |           |        |        |        |        |        |        |        |        |        |       |        |        |        |        |            |        |        |        |       |        |        |

|                 |     | 高等学校<br>普通科<br>家政科<br>商業科 |        |        |        | 附属幼稚園 |        |       |       |       | 全 体    |        |       |        |
|-----------------|-----|---------------------------|--------|--------|--------|-------|--------|-------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|
| 年度              | 年次  | 1年                        | 2年     | 3年     | 計      | 満3歳児  | 年少     | 年中    | 年長    | 計     | 大学     | 高校     | 幼稚園   | 総計     |
| 令和6年度<br>(2024) | 定員  | 440                       | 440    | 440    | 1,320  | 24    | 72     | 90    | 90    | 276   | 1,650  | 1,320  | 276   | 3,246  |
|                 | 現員  | 570                       | 483    | 622    | 1,675  | 5     | 84     | 77    | 85    | 251   | 1,839  | 1,675  | 251   | 3,765  |
|                 | 充足率 | 129.5%                    | 109.8% | 141.4% | 126.9% | 20.8% | 116.7% | 85.6% | 94.4% | 90.9% | 111.5% | 126.9% | 90.9% | 116.0% |
| 令和7年度<br>(2025) | 定員  | 440                       | 440    | 440    | 1,320  | 24    | 72     | 90    | 90    | 276   | 1,590  | 1,320  | 276   | 3,186  |
|                 | 現員  | 662                       | 553    | 474    | 1,689  | 3     | 70     | 82    | 78    | 233   | 1,674  | 1,689  | 233   | 3,596  |
|                 | 充足率 | 150.5%                    | 125.7% | 107.7% | 128.0% | 12.5% | 97.2%  | 91.1% | 86.7% | 84.4% | 105.3% | 128.0% | 84.4% | 112.9% |
| 令和8年度<br>(2026) | 定員  | 440                       | 440    | 440    | 1,320  | 24    | 72     | 90    | 90    | 276   | 1,590  | 1,320  | 276   | 3,186  |
|                 | 現員  | 541                       | 643    | 534    | 1,718  | 5     | 74     | 78    | 84    | 241   | 1,702  | 1,718  | 241   | 3,661  |
|                 | 充足率 | 123.0%                    | 146.1% | 121.4% | 130.2% | 20.8% | 102.8% | 86.7% | 93.3% | 87.3% | 107.0% | 130.2% | 87.3% | 114.9% |

## VIII. 経年比較（過去5年間）

### 1. 貸借対照表

(単位:円)

| 科 目           | 令和3年度           | 令和4年度           | 令和5年度           | 令和6年度           | 令和7年度           |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 固定資産          | 9,583,051,129   | 9,461,625,752   | 9,336,640,958   | 9,263,887,056   | 9,227,797,384   |
| 流動資産          | 1,792,147,970   | 1,650,701,888   | 1,567,948,424   | 1,699,556,813   | 1,673,883,866   |
| 資産の部合計        | 11,375,199,099  | 11,112,327,640  | 10,904,589,382  | 10,963,443,869  | 10,901,681,250  |
| 固定負債          | 975,884,574     | 928,784,482     | 895,086,286     | 873,675,094     | 839,622,460     |
| 流動負債          | 719,620,946     | 699,246,752     | 652,155,632     | 647,468,438     | 659,792,492     |
| 負債の部合計        | 1,695,505,520   | 1,628,031,234   | 1,547,241,918   | 1,521,143,532   | 1,499,414,952   |
| 基本金           | 14,291,147,934  | 14,480,245,401  | 14,608,667,529  | 14,787,507,411  | 14,859,519,671  |
| 繰越収支差額        | △ 4,611,454,355 | △ 4,995,948,995 | △ 5,251,320,065 | △ 5,345,207,074 | △ 5,457,253,373 |
| 純資産の部合計       | 9,679,693,579   | 9,484,296,406   | 9,357,347,464   | 9,442,300,337   | 9,402,266,298   |
| 負債の部及び純資産の部合計 | 11,375,199,099  | 11,112,327,640  | 10,904,589,382  | 10,963,443,869  | 10,901,681,250  |

### 2. 事業活動収支計算書

(単位:円)

|         |      | 科 目           | 令和3年度           | 令和4年度           | 令和5年度           | 令和6年度           | 令和7年度           |
|---------|------|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
|         |      |               |                 |                 |                 |                 |                 |
| 教育活動収支  | 収入の部 | 学生生徒等納付金      | 2,628,002,350   | 2,683,608,650   | 2,713,195,400   | 2,771,965,850   | 2,808,657,150   |
|         |      | 手数料           | 78,920,305      | 71,756,451      | 70,911,958      | 71,308,283      | 64,439,294      |
|         |      | 寄付金           | 9,124,692       | 4,130,000       | 4,131,001       | 16,000,340      | 8,841,310       |
|         |      | 経常費等補助金       | 893,354,630     | 819,289,812     | 897,315,236     | 921,717,319     | 1,122,700,916   |
|         |      | 付随事業収入        | 59,526,414      | 56,597,893      | 49,731,241      | 53,839,657      | 49,060,251      |
|         |      | 雑収入           | 220,506,072     | 111,956,556     | 87,587,877      | 86,281,113      | 170,292,917     |
|         |      | 教育活動収入計       | 3,889,434,463   | 3,747,339,362   | 3,822,872,713   | 3,921,112,562   | 4,223,991,838   |
|         | 支出の部 | 人件費           | 2,647,457,587   | 2,552,594,190   | 2,499,767,895   | 2,515,712,271   | 2,643,011,572   |
|         |      | 教育研究経費        | 1,001,861,211   | 1,084,302,040   | 1,101,815,927   | 1,085,505,704   | 1,293,303,706   |
|         |      | 管理経費          | 353,975,339     | 330,319,331     | 383,829,459     | 328,680,135     | 388,006,136     |
|         |      | 徴収不能額等        | 0               | 570,000         | 0               | 0               | 0               |
|         |      | 教育活動支出計       | 4,003,294,137   | 3,967,785,561   | 3,985,413,281   | 3,929,898,110   | 4,324,321,414   |
|         |      | 教育活動収支差額      | △ 113,859,674   | △ 220,446,199   | △ 162,540,568   | △ 8,785,548     | △ 100,329,576   |
| 教育活動外収支 | 収入の部 | 受取利息・配当金      | 11,229,806      | 12,606,254      | 17,915,220      | 21,043,526      | 29,287,288      |
|         |      | その他の教育活動外収入   | 0               | 0               | 20,748,000      | 32,304,000      | 0               |
|         |      | 教育活動外収入計      | 11,229,806      | 12,606,254      | 38,663,220      | 53,347,526      | 29,287,288      |
|         | 支出の部 | 借入金等利息        | 420,580         | 354,084         | 287,163         | 215,706         | 146,659         |
|         |      | その他の教育活動外支出   | 0               | 0               | 0               | 0               | 0               |
|         |      | 教育活動外支出計      | 420,580         | 354,084         | 287,163         | 215,706         | 146,659         |
|         |      | 教育活動外収支差額     | 10,809,226      | 12,252,170      | 38,376,057      | 53,131,820      | 29,140,629      |
|         |      | 経常収支差額        | △ 103,050,448   | △ 208,194,029   | △ 124,164,511   | △ 44,346,272    | △ 71,188,947    |
| 特別収支    | 収入の部 | 資産売却差額        | 973,460         | 2,814,096       | 105,180         | 0               | 25,999,334      |
|         |      | その他の特別収入      | 13,142,076      | 26,334,091      | 13,566,546      | 52,629,664      | 18,718,586      |
|         |      | 特別収入計         | 14,115,536      | 29,148,187      | 13,671,726      | 52,629,664      | 44,717,920      |
|         | 支出の部 | 資産処分差額        | 19,719,859      | 16,351,331      | 16,456,157      | 12,023,063      | 13,493,012      |
|         |      | その他の特別支出      | 0               | 0               | 0               | 0               | 70,000          |
|         |      | 特別支出計         | 19,719,859      | 16,351,331      | 16,456,157      | 12,023,063      | 13,563,012      |
|         |      | 特別収支差額        | △ 5,604,323     | △ 2,796,856     | △ 2,784,431     | △ 40,606,601    | △ 31,154,908    |
|         |      | 基本金組入前当年度収支差額 | △ 108,654,771   | △ 195,397,173   | △ 126,948,942   | △ 84,952,873    | △ 40,034,039    |
|         |      | 基本金組入額合計      | △ 67,908,227    | △ 212,431,089   | △ 128,544,235   | △ 178,839,882   | △ 72,386,103    |
|         |      | 当年度収支差額       | △ 176,562,998   | △ 407,828,262   | △ 255,493,177   | △ 93,887,009    | △ 112,420,142   |
|         |      | 前年度繰越収支差額     | △ 4,444,088,370 | △ 4,611,454,355 | △ 4,995,948,995 | △ 5,251,320,065 | △ 5,345,207,074 |
|         |      | 基本金取崩額        | 9,197,013       | 23,333,622      | 122,107         | 0               | 373,843         |
|         |      | 翌年度繰越収支差額     | △ 4,611,454,355 | △ 4,995,948,995 | △ 5,251,320,065 | △ 5,345,207,074 | △ 5,457,253,373 |
| (参考)    |      |               |                 |                 |                 |                 |                 |
|         |      | 事業活動収入計       | 3,914,779,805   | 3,789,093,803   | 3,875,207,659   | 4,027,089,752   | 4,297,997,046   |
|         |      | 事業活動支出計       | 4,023,434,576   | 3,984,490,976   | 4,002,156,601   | 3,942,136,879   | 4,338,031,085   |

### 3. 資金収支計算書

(単位 円)

| 収入の部        |               |               |               |               |               |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 科 目         | 令和3年度         | 令和4年度         | 令和5年度         | 令和6年度         | 令和7年度         |
| 学生生徒等納付金収入  | 2,628,002,350 | 2,683,608,650 | 2,713,195,400 | 2,771,965,850 | 2,808,657,150 |
| 手数料収入       | 78,920,305    | 71,756,451    | 70,911,958    | 71,308,283    | 64,439,294    |
| 寄付金収入       | 9,174,692     | 4,415,000     | 4,316,000     | 16,050,340    | 8,881,310     |
| 補助金収入       | 900,705,830   | 837,617,912   | 904,951,396   | 971,356,559   | 1,139,117,816 |
| 資産売却収入      | 973,460       | 204,614,096   | 116,049,180   | 127,500,000   | 52,371,825    |
| 施設売却収入      | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             |
| 付随事業・収益事業収入 | 59,526,414    | 56,597,893    | 49,731,241    | 53,839,657    | 49,060,251    |
| 受取利息・配当金収入  | 11,229,806    | 12,606,254    | 17,915,220    | 21,043,526    | 29,287,288    |
| 雑収入         | 220,145,072   | 111,811,056   | 87,587,877    | 86,281,113    | 170,152,917   |
| 借入金等収入      | 0             | 0             | 0             | 0             | 0             |
| 前受金収入       | 519,547,200   | 505,915,600   | 463,253,000   | 452,536,000   | 469,325,170   |
| その他の収入      | 512,272,361   | 455,517,397   | 608,275,107   | 193,015,640   | 254,739,530   |
| 資金収入調整勘定    | △ 750,637,375 | △ 653,548,362 | △ 600,834,457 | △ 599,634,756 | △ 641,668,508 |
| 前年度繰越支払資金   | 1,675,520,321 | 1,528,619,005 | 1,499,903,641 | 1,461,055,212 | 1,546,979,870 |
| 収入の部合計      | 5,865,380,436 | 5,819,530,952 | 5,935,255,563 | 5,626,317,424 | 5,951,343,913 |
| 支出の部        |               |               |               |               |               |
| 科 目         | 令和3年度         | 令和4年度         | 令和5年度         | 令和6年度         | 令和7年度         |
| 人件費支出       | 2,650,398,051 | 2,555,262,788 | 2,501,827,983 | 2,503,585,599 | 2,643,225,382 |
| 教育研究経費支出    | 736,665,423   | 824,743,680   | 841,757,849   | 823,336,395   | 1,024,587,116 |
| 管理経費支出      | 338,951,402   | 319,448,998   | 372,062,159   | 315,762,626   | 379,984,242   |
| 借入金等利息支出    | 420,580       | 354,084       | 287,163       | 215,706       | 146,659       |
| 借入金等返済支出    | 30,000,000    | 30,000,000    | 30,000,000    | 30,000,000    | 30,000,000    |
| 施設関係支出      | 44,784,768    | 121,030,905   | 47,163,754    | 76,168,003    | 40,289,784    |
| 設備関係支出      | 100,209,393   | 142,493,064   | 122,070,755   | 136,164,890   | 118,210,411   |
| 資産運用支出      | 352,089,177   | 203,034,673   | 459,834,546   | 100,493,909   | 132,238,394   |
| その他の支出      | 162,998,588   | 177,098,579   | 165,768,412   | 171,595,778   | 166,979,499   |
| 資金支出調整勘定    | △ 79,755,951  | △ 53,839,460  | △ 66,572,270  | △ 78,001,352  | △ 65,389,030  |
| 翌年度繰越支払資金   | 1,528,619,005 | 1,499,903,641 | 1,461,055,212 | 1,546,979,870 | 1,481,071,456 |
| 支出の部合計      | 5,865,380,436 | 5,819,530,952 | 5,935,255,563 | 5,626,317,424 | 5,951,343,913 |

令和 7 年度

# 附属明細書

学校法人 至学館

## 附属明細書

令和 7 年度の事業報告において、私立学校法施行規則第 29 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。